

第 6 編

下水道事業

◎全国の公共下水道事業者数

	28年度	27年度	増減
都道府県営	4	4	0
指定都市営	20	20	0
市営	719	718	1
町村営	430	430	0
企業団営	16	16	0
計	1,189	1,188	1

1	事業の沿革	P207
2	下水道整備計画の概要	P222
3	下水道整備の現況	P223
4	処理場・ポンプ場施設の概要	P227
5	事業の概要	P244
6	下水道の普及促進	P246
7	料金制度等	P249
8	財務の状況	P254

第6編 下水道事業

1 事業の沿革

(1) 沿革

年	月	日	主 要 事 項
昭和	36.	6. 26	公共下水道事業計画策定
	37.	3. 31	公共下水道事業第1期事業計画の認可（建設省） 事業費 10億2千万円、整備面積 336ヘクタール
	40.	4. 1	建設部開発第1課内に下水道係を新設
	42.	2	浅野終末処理場用地買収完了
	〃.	3. 27	公共下水道事業（終末処理場）事業計画変更の認可（厚生省） 事業費 39億2千万円、整備面積 336ヘクタール
	43.	3. 28	金沢都市計画下水道事業受益者負担に関する省令規則を制定
	〃.	4. 1	建設部下水道課を設置（庶務、建設の2係体制）
	〃.	5. 1	第1負担区受益者負担金額を公告
	〃.	10. 1	金沢市公共下水道条例を制定
	〃.	12. 21	金沢市水洗便所改造資金融資条例を制定
	44.	3. 25	金沢市公共下水道事業の設置等に関する条例及び金沢市公共下水道事業について地方公営企業法の規定の一部を適用する条例を制定
	〃.	4. 1	浅野終末処理場の供用開始を告示し、下水道課に施設係を設置
	〃.	4. 25	簡易処理を開始
	45.	4. 1	下水道課に業務、計画の2係を設置
	〃.	12. 21	金沢市下水道排水設備工事施工人に関する規則を制定
	46.	4. 1	下水道課に排水設備係を設置
	47.	4	活性汚泥法による高級処理開始
	〃.	4	下水道使用料の徴収を企業局に委託 (市長事務の一部を金沢市公営企業管理者に委任する規則に基づく)
	〃.	4. 1	下水道課を下水道業務課と下水道建設課に分離
	〃.	8. 4	公共下水道事業第2期事業計画の認可（建設省） 区域拡大 1,196ha（浅野1,196ha） 事業費 189億、整備面積 1,532ヘクタール (第1期 342ha、第2期 1,190ha)
	〃.	12. 21	金沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例を制定
	48.	2. 21	第2負担区受益者負担金額を公告
	〃.	4. 1	下水道部を新設、業務課（庶務、業務、排水設備係）建設課（建設第1、建設第2、計画係、終末処理場）を設置
	49.	4. 1	建設課終末処理場が浅野処理場（管理、処理係）として独立、業務課に収納 整理係を設置

年	月	日	主	要	事	項
昭和	51.	6. 3	公共下水道事業第3期事業計画の認可（建設省）	東力処理区追加 1,336ha	事業費 882億	整備面積 2,868ヘクタール（第1～2期を含む）
	52.	3. 11	第3負担区受益者負担金額を公告			
	〃.	5. 1	下水道使用料を改定（改定率 91%）			
	〃.	9. 16	西部処理場起工式			
	53.	1. 25	公共下水道事業第3期事業変更計画の認可（建設省）	西部処理施設の配置変更		
	〃.	4. 1	建設課に建設第3係を設置			
	54.	4. 1	建設課計画係が計画第1係、計画第2係に分離			
	55.	4. 1	浅野処理場を処理課に改称し管理係、浅野処理場、西部処理場を設置			
	〃.	5. 16	西部処理場通水式を挙行			
	〃.	7. 1	西部処理場処理開始を公示			
	56.	6. 12	公共下水道事業第4期事業計画の認可（建設省）	区域拡大 1,245ha（浅野 655ha、西部590ha）	事業費 1,407億円	整備面積 4,113ヘクタール （第1～3期を含む）
	〃.	7. 1	下水道使用料を改定（改定率 81%）			
	57.	4. 1	下水道使用料を改定（改定率 16.6%）			
	58.	4. 1	下水道使用料を改定（改定率 29.8%）			
	〃.	12. 21	公共下水道事業第4期事業計画の認可（建設省）	浅野処理施設の配置変更		
	59.	2. 1	第4負担区受益者負担金額を公告			
	60.	6. 1	下水道使用料を改定（改定率 6.7%）			
	62.	3. 27	公共下水道事業第5期事業計画の認可（建設省）	区域拡大 440ha（浅野440ha）	事業費 1,606億円	整備面積 4,553ヘクタール （第1～4期を含む）
	〃.	6. 1	下水道使用料を改定（改定率 14.69%）			
	〃.	12. 19	犀川左岸流域下水道事業第1期事業計画の認可（建設省）	事業費 153億円	整備面積 690ヘクタール（金沢市、野々市町）	
	63.	2. 3	流域関連公共下水道事業第1期事業計画の認可（県）	犀川左岸処理区追加 574ha	事業費 160億円	整備面積 574ヘクタール
	〃.	2. 22	第5負担区受益者負担金額を公告			
	〃.	3. 7	公共下水道事業第5期事業変更計画の認可（建設省）	西部処理区を拡大 115ha、臨海処理区の追加 367ha	事業費 1,493億円	整備面積 5,035ヘクタール

年	月	日	主 要 事 項
昭和	63.	4. 1	業務課を庶務課に、処理課を施設管理課に改称
平成	元.	6. 1	下水道使用料を改定（改定率 10.1%）
	〃.	11.18	臨海浄化センター起工式
	元.	12. 7	公共下水道事業第5期事業変更計画の認可（建設省） 浅野処理区を拡大 13ha 事業費 1,787億円 整備面積 5,048ヘクタール
	3.	3.19	公共下水道事業第5期事業変更計画の認可（建設省） 西部処理場施設、臨海浄化センター施設の追加
	〃.	4. 1	建設課に計画第3係、臨海下水道建設事務所を設置
	〃.	7. 1	臨海下水道建設事務所を開設
	4.	4. 1	浅野処理場、西部処理場を城北水質管理センター、西部水質管理センターに 名称変更
			5か所の地域下水道施設の名称を水質管理ステーションに変更
	〃.	5.25	公共下水道事業第5期事業変更計画の認可（県） 森本丘陵処理区の追加 65ha 事業費 1,835億円 整備面積 5,113ヘクタール
	〃.	6. 1	下水道使用料を改定（改定率 6.6%）
	〃.	9. 6	下水道30周年記念事業開催 （6日）於 城北水質管理センター 下水道探検隊、工事看板コンクール、園芸教室、小学生作品 コンクール、下水道コーナー等実施
	〃.	9.10	（10日）於 石川県厚生年金会館 下水道施設見学会、講演会「婦人と健康」開催 市婦人会45名参加
	5.	4. 1	農村下水道施設の維持管理を開始（農村下水道事業費特別会計） 俵、東原、竹又、三谷、清水谷、別所の6地区
	6.	2.14	公共下水道事業第5期事業変更計画の認可（県） 浅野処理区、西部処理区の雨水排除計画の変更
	〃.	4. 1	臨海水質管理センターの稼働にむけ職員5名を配置
	〃.	4. 1	二俣地区農村下水道施設の供用開始
	〃.	4.17	城北水質管理センター第1水処理施設上屋の改修完了、 ニュースポーツ広場としてオープン
	〃.	5.11	公共下水道事業第6期事業計画の認可（建設省） 区域拡大 1,126ha（浅野17ha、臨海1,109ha） 事業費 3,759億円 整備面積 6,239ヘクタール （第1～5期を含む）
	〃.	5.20	犀川左岸流域下水道事業第2期事業計画の認可（建設省） 事業費 273億円 整備面積 1,580ヘクタール （金沢市、野々市町、鶴来町）（第1期を含む）

年	月	日	主 要 事 項
平成	6.	6. 1	下水道使用料を改定（改定率 15.98%）
	〃.	7. 19	流域関連公共下水道事業第2期事業計画の認可（県） 区域拡大 404ha
	〃.	7. 19	事業費 400億円 整備面積 978ヘクタール
	〃.	9. 8	いきいき下水道建設大臣賞受賞
	〃.	10. 1	臨海水質管理センター供用開始を告示 整備面積 189ha、処理人口 8,000人、管渠延長 55,477m
	〃.	10. 7	臨海水質管理センター通水式を挙行
	〃.	11. 1	芝原地区農村下水道施設の供用開始
	〃.	12. 1	犀川左岸流域下水道の一部供用開始（金沢市、野々市町）
	〃.	12. 1	金沢テクノパーク水質管理ステーション供用開始を告示
	〃.	12. 2	金沢テクノパーク水質管理ステーション通水式を挙行
	7.	3. 31	第6負担区受益者負担金額を公告
	〃.	4. 1	北袋地区農村下水道施設の供用開始
	8.	4. 1	下水道使用料を改定（改定率 18.37%） 基本使用料制を導入
	〃.	9. 1	戸室新保地区農村下水道施設の供用開始
	〃.	11. 12	流域関連公共下水道事業第2期事業計画の認可（県） 区域拡大 70ha
			事業費 420億円 整備面積 1,048ヘクタール
	〃.	12. 25	特定環境公共下水道事業の認可（県） 湯涌処理区追加 25ha
			事業費 12億円 整備面積 25ヘクタール
	9.	3. 11	公共下水道事業第6期事業変更計画の認可（建設省） 増補幹線の位置及び管径の変更 汚泥共同処理施設の新設
	〃.	5. 8	西部水質管理センター汚泥パイプ輸送施設竣工式
	〃.	10. 21	公共下水道事業第6期事業変更計画の認可（建設省） 臨海水質管理センターの水処理施設及び汚泥消化タンクの変更
	〃.	12. 24	大浦污水中継ポンプ場供用開始
	10.	4. 1	下水道使用料を改定（改定率 9.62%）
	〃.	8. 28	公共下水道事業第7期事業計画の認可（建設省）
	(11.)	(3. 31)	区域拡大 854ha（浅野113ha、西部223ha、臨海517ha、森本1ha）
	()	は森本	事業費 3,764億円 整備面積 7,093ヘクタール (第1～6期を含む)
	11.	3. 31	第7負担区受益者負担金額を公告
	12.	4. 1	汚泥共同処理施設の供用開始
	〃.	5. 24	公共下水道事業第7期事業変更計画の認可（県） 区域拡大 130ha（臨海130ha）

年	月	日	主 要 事 項
平成	12.	8. 1	事業費 3,988億円 整備面積 7,223ヘクタール 中山地区農村下水道施設の供用開始
	〃.	10. 1	中戸地区農村下水道施設の供用開始
	13.	4. 1	下水道部は金沢市企業局と統合（地方公営企業法の全部適用）
	〃.	4. 1	湯涌水質管理ステーションの供用開始
	〃.	5. 30	浅野暫定ポンプ場（増補幹線）一部供用開始
	〃.	6. 13	臨海水質管理センター ISO14001 認証取得
	〃.	9. 9	戸板雨水ポンプ場供用開始
	〃.	9. 9	高畠雨水ポンプ場供用開始
	〃.	11. 13	流域関連公共下水道事業第2期事業計画の認可（県） 区域拡大 139ha 事業費 542億円 整備面積 1,187ヘクタール
	〃.	12. 17	木越汚水中継ポンプ場供用開始
	14.	12. 5	公共下水道事業第7期事業変更計画の認可（県） 区域拡大 221ha（浅野129ha、臨海92ha） 事業費 4,034億円 整備面積 7,444ヘクタール
	16.	1. 19	流域関連公共下水道事業第2期事業計画の認可（県） 区域拡大 17ha 事業費 422億円 整備面積 1,204ヘクタール
	〃.	4. 1	湊雨水ポンプ場供用開始
	〃.	4. 1	古府雨水ポンプ場供用開始
	〃.	4. 1	保古雨水ポンプ場供用開始
	〃.	11. 5	公共下水道事業第7期事業変更計画の認可（県） 区域拡大 136ha（浅野3ha、臨海133ha） 事業費 4,189億円 整備面積 7,580ヘクタール
	17.	5. 18	臨海水質管理センターから港エネルギーセンターへ精製消化ガスの供給を開始
	18.	3. 3	流域関連公共下水道事業第2期事業計画の認可（県） 事業期間の延伸 事業費 492億円 整備面積 1,204ヘクタール
	(18. 3. 3) ()は森本		特定環境公共下水道事業の認可（県） 事業期間の延伸 事業費 14億円 整備面積 25ヘクタール
			公共下水道事業第7期事業変更計画の認可（県）
			合流式下水道の改善施設の追加
			計画放流水質の設定
			森本丘陵処理区 事業期間の延伸
	〃.	6. 3	事業費 4,157億円 整備面積 7,580ヘクタール 浅野雨水ポンプ場供用開始

年	月	日	主	要	事	項
平成	19.	3. 30	公共下水道事業第7期事業変更計画の認可（県）	区域拡大 24ha（臨海24ha）	事業費 4,167億円 整備面積 7,604ヘクタール	
	20.	3. 12	公共下水道事業第7期事業変更計画の認可（県）	区域拡大 23ha（臨海23ha）	事業費 4,186億円 整備面積 7,627ヘクタール	
	21.	4. 1	下水道使用料を改定（改定率 8.28%）			
	22.	3. 24	公共下水道事業第7期事業変更計画の認可（県）	事業期間の延伸		
			区域拡大 13ha（浅野1ha、西部8ha、臨海4ha）			
			合流式下水道の改善施設の追加			
			森本丘陵処理区 事業期間の延伸			
			事業費 4,345億円 整備面積 7,640ヘクタール			
			流域関連公共下水道事業第2期事業計画の認可（県）	事業期間の延伸		
			事業費 481億円 整備面積 1,204ヘクタール			
			特定環境公共下水道事業の認可（県）	事業期間の延伸		
			事業費 13億円 整備面積 25ヘクタール			
	23.	6. 12	臨海水質管理センター ISO14001認証返上			
	24.	3. 30	公共下水道事業第7期事業変更計画の認可（県）	区域拡大 59ha（浅野29ha、臨海30ha）		
			合流式下水道の改善施設の変更			
			事業費 4,392億円 整備面積 7,699ヘクタール			
			流域関連公共下水道事業第2期事業計画の認可（県）	区域拡大 51ha		
			事業費 481億円 整備面積 1,255ヘクタール			
	25.	8. 22	国土交通大臣賞＜循環のみち下水道賞＞受賞			
	26.	3. 14	公共下水道事業第7期事業変更計画の協議（県）	区域拡大 74ha（浅野4ha、臨海70ha）		
			処理施設規模の縮小			
			鞍月小学校貯留施設の追加			
			事業期間の延伸			
			事業費 4,424億円 整備面積 7,707ヘクタール			
	〃.	3. 22	城北水質管理センター 消化ガス発電施設供用開始			
	〃.	4. 1	七ツ屋ポンプ場系統滞水池供用開始			
	27.	3. 31	森本丘陵処理区を臨海処理区に統合 (金沢テクノパーク水質管理ステーションの廃止)			

年	月	日	主	要	事	項
平成	27.	4.	1	浅野ポンプ場系統滞水池供用開始		
		〃	11.	18	流域関連公共下水道事業第2期事業変更計画の協議（県）	
				事業期間の延伸		
				区域拡大	0.2ha	
				事業費	482億円	整備面積 1,255ヘクタール
				特定環境公共下水道事業変更計画の協議（県）		
				事業期間の延伸		
				事業費	10億円	整備面積 30ヘクタール
		〃	12.	24	企業局総合防災計画策定	

(2) 都市計画決定・認可等の経緯

	区 分	年 月 日	内 容					備 考
			処理方式	区域面積 ha	人 口 人	処理能力 m ³ /日最大	特 記 事 項	
第 1 回 (第1期事業)	都市計画決定 都市計画法事業認可 下水道法事業認可	昭和37年 5月28日 昭和37年 5月28日 昭和37年 3月31日	合 流 式	336ha 336ha 336ha	74,500人	—	家庭汚水量 350L/日最大 地下水量 50L/日最大 工場排水量 20,945m ³ /日 区域 336ha	
第 2 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 下水道法事業認可	昭和42年 9月 8日 昭和42年 9月 8日 昭和42年 3月27日	合 流 式	336ha 336ha 336ha	74,500人	41,700	終末処理場施設の新設 (浅野処理場) 工場排水量 13,000m ³ /日	目 標 年 次 昭和55年3月
第 3 回 (第2期事業)	都市計画決定 都市計画法事業認可 下水道法事業認可	昭和47年 3月31日 昭和47年11月28日 昭和47年 8月 4日	分 流 式 一部合流式	1,532ha 分流1,128 合流 404	120,000人	126,000	区域拡大 汚水1,196ha 1期事業342haに変更 2期事業1,190haに追加 雨水 707ha	八幡、東山、金腐 の都市下水路を 切替 目 標 年 次 平成2年3月
第 4 回 (第3期事業)	都市計画決定 都市計画法事業認可 下水道法事業認可	昭和51年 5月 1日 昭和51年 7月20日 昭和51年 6月 3日	分 流 式 一部合流式	3,165ha 2,868ha 2,868ha	214,000人 214,000人	258,000 258,000	東力処理区を追加 1,336ha 東力処理場を新設 132,000m ³ /日 雨水計画見直し (全域に雨水計画策定)	横山町、鞍月排水路 の都市下水路を 切替 目 標 年 次 平成7年3月
第 5 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 下水道法事業認可	昭和53年 2月21日 昭和53年 4月21日 昭和53年 1月25日	分 流 式 一部合流式	3,165ha 2,868ha 2,868ha	214,000人 214,000人	258,000 258,000	一部名称の変更 西部処理場の地形変更による配置計画 の変更	目 標 年 次 平成7年3月
第 6 回 (第4期事業)	都市計画決定 都市計画法事業認可 下水道法事業認可	昭和56年 6月11日 昭和56年12月15日 昭和56年 6月12日	分 流 式 一部合流式	4,323ha 4,113ha 4,113ha	268,400人 268,400人	372,000 372,000	区域拡大 1,245ha 浅野処理区 655ha 西部処理区 590ha 処理場114,000m ³ /日 (浅野65,000m ³ /日 西部49,000m ³ /日)の追加	目 標 年 次 平成3年3月

	区 分	年 月 日	内 容				備 考
			処理方式	区域面積 ha	人 口 人	処理能力 m ³ /日最大	特 記 事 項
第 7 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 下水道法事業認可	昭和59年 1月11日 昭和59年 3月 6日 昭和58年12月21日	分 流 式 一部合流式	4,323ha 4,113ha 4,113ha	268,400人 268,400人	372,000 372,000	浅野処理場 用地の変更、主要施設の配置変更、 主要幹線管渠ルートの変更 目標年次 平成3年3月
第 8 回 (第5期事業)	都市計画決定 都市計画法事業認可 下水道法事業認可	昭和62年 4月10日 昭和62年 8月 7日 昭和62年 3月27日	分 流 式 一部合流式	4,766ha 4,553ha 4,553ha	297,900人 297,900人	266,000 266,000	浅野処理区区域拡大 440ha 計画諸元値の変更 家庭汚水量 310L/日 地下水量 110L/日 営業排水 130L/日 駅西第2、光が丘、 駅西の都市下水路 を切替 目標年次 平成7年3月
(流域下水道) 犀川左岸 流域下水道	都市計画決定 都市計画法事業認可 下水道法事業認可	昭和62年10月27日 昭和62年11月30日 昭和62年12月19日	分 流 式	1,984ha (1,014) 690ha (574) 690ha (574)	36,400人 (29,600) 36,400人 (29,600)	27,500 (27,500) 27,500 (27,500)	新規決定・認可 ()は金沢市分 目標年次 平成7年3月
第 9 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 流域関連公共 下水道法事業認可 公共下水道 流域関連公共	昭和62年10月27日 昭和63年 2月16日 昭和63年 2月 3日 昭和63年 3月 7日 昭和63年 2月 3日	分 流 式 一部合流式	7,900ha 5,609ha 5,035 574 5,609ha 5,035 574	353,000人 323,400 29,600 353,000人 323,400 29,600	279,500 279,500 (27,500) 279,500 (27,500)	西部処理区区域拡大 115ha 臨海処理区新規認可 367ha 犀川左岸処理区新規認可 574ha 西部処理区第10分区を犀川左岸処理 区へ移行 目標年次 平成7年3月 平成7年3月
第 10 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 下水道法事業認可 公共下水道	平成元年11月 1日 平成 2 年 1月19日 平成元年12月 7日 平成 2 年11月 1日	分 流 式 一部合流式	7,913ha 5,622ha 5,048 5,622ha 5,048	353,000人 323,400 353,000人 323,400	279,500 279,500 279,500 279,500	浅野処理区区域拡大 13ha (沖町・北部運動公園) 臨海浄化センターへ名称変更 臨海浄化センター汚泥処理方式及び 配置の変更 目標年次 平成7年3月
第 11 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 下水道法事業認可 公共下水道	平成 2 年11月 1日 平成 3 年 5月17日 平成 3 年 3月19日	分 流 式 一部合流式	7,913ha 5,622ha 5,048 5,622ha 5,048	353,000人 323,400 353,000人 323,400	279,500 279,500 279,500 279,500	無量寺汚水中継ポンプ場の廃止 栗崎汚水中継ポンプ場の位置変更 ポンプ場の変更に伴う幹線管渠の変更 臨海浄化センター場内ポンプ場の設置 目標年次 平成7年3月

	区 分	年 月 日	内 容				備 考
			処理方式	区域面積 ha	人 口 人	処理能力 m³/日最大	特 記 事 項
第 12 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 公共下水道(レックス) 下水道法事業認可 公共下水道 公共下水道(レックス)	平成 4 年 3 月 11 日	分 流 式	8,018ha	353,320人	282,500	西部水質管理センター汚泥処分方法の 変更及び地形変更 森本丘陵処理区の追加 65ha 平成7年3月 平成11年3月
		平成 4 年 5 月 19 日		5,687ha	323,400	279,500	
		平成 4 年 6 月 23 日		5,048	320	3,000	
		平成 4 年 3 月 17 日	一部合流式	65	353,320人	282,500	
		平成 4 年 5 月 25 日		5,687ha	323,400	279,500	
第 13 回	都市計画決定	平成 4 年 4 月 1 日	分 流 式 一部合流式	8,060ha	320	3,000	
第 14 回	下水道法事業認可 公共下水道	平成 6 年 2 月 14 日	分 流 式 一部合流式	5,687ha	353,320人	282,500	都市計画決定の変更のみ 臨海処理区 軽微な変更 (知事認可)
(流域下水道) 犀川左岸 流域下水道	都市計画決定	平成 6 年 1 月 18 日		5,048	323,400	279,500	
第 15 回 (第6期事業)	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 流域関連公共 下水道法事業認可 公共下水道 流域関連公共	平成 6 年 5 月 20 日	分 流 式	2,243ha (1,080)	76,400人 (44,700)	55,000 (37,400)	区域拡大 836ha (404ha) ()は金沢市分 目 標 年 次 平成14年3月
		平成 6 年 2 月 1 日		1,580ha (978)	76,400人 (44,700)	55,000 (37,400)	
		平成 6 年 6 月 17 日	分 流 式	8,441ha	391,320人	323,000	
		平成 6 年 8 月 12 日	一部合流式	7,217ha (1,150)	346,300	320,000	
		平成 6 年 5 月 11 日		6,174	44,700	(37,400)	
(流域下水道) 犀川左岸 流域下水道	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 流域関連公共	平成 6 年 7 月 19 日		978	391,320人	323,000	区域拡大 1,530ha 浅野処理区 17ha 臨海処理区 1,109ha 犀川左岸処理区 404ha 目 標 年 次 平成14年3月 平成14年3月
		平成 8 年 2 月 1 日	分 流 式	7,217ha	346,300	320,000	
		平成 8 年 10 月 7 日		6,174	44,700	(37,400)	
		平成 8 年 10 月 7 日		7,217ha	391,320人	323,000	
		平成 8 年 2 月 1 日		6,174	346,300	320,000	
(流域下水道) 犀川左岸 流域下水道	都市計画決定 都市計画法事業認可 下水道法事業認可	平成 8 年 2 月 1 日	分 流 式	2,313ha (1,150)	78,000人 (46,300)	55,000 (38,600)	区域拡大 70ha (70ha) 目 標 年 次 平成14年3月
		平成 8 年 10 月 7 日		1,650ha (1,048)	78,000人 (46,300)	55,000 (38,600)	
		平成 8 年 10 月 7 日		1,650ha (1,048)	78,000人 (46,300)	55,000 (38,600)	()は金沢市分

	区 分	年 月 日	内 容					備 考
			処理方式	区域面積 ha	人 口 人	処理能力 m ³ /日最大	特 記 事 項	
第 16 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 流域関連公共 下水道法事業認可 公共下水道(フレックス) 公共下水道 流域関連公共	平成 8 年 5月21日	分 流 式 一部合流式	8,511ha	392,920人	323,000	区域拡大 安原中央地区 59ha 安原工業団地 11ha 増補幹線の位置及び管径の変更 汚泥共同処理施設の新設 幹線の追加(フレックス)	目標年次 平成11年3月 平成14年3月 平成14年3月
		平成 9 年 6月 3日		7,287ha	346,300	320,000		
		平成 9 年 1月21日		6,174	46,300	(38,600)		
		平成 8 年 7月30日		1,048	392,920人	323,000		
		平成 9 年 3月11日		7,287ha	320	3,000		
第 17 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 特定環境公共 下水道法事業認可 特定環境公共	平成 8 年 7月12日	分 流 式 一部合流式	65	346,300	320,000	区域拡大 安原中央地区 59ha 安原工業団地 11ha 増補幹線の位置及び管径の変更 汚泥共同処理施設の新設 幹線の追加(フレックス)	目標年次 平成11年3月 平成14年3月 平成14年3月
		平成 9 年 3月11日		6,174	46,300	(38,600)		
		平成 8 年 12月 2日		1,048	392,920人	323,000		
		平成 9 年 3月11日		7,287ha	320	3,000		
		平成 8 年 12月25日		65	346,300	320,000		
第 18 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 特定環境公共 下水道法事業認可 特定環境公共	平成 8 年 12月 2日	分 流 式 一部合流式	8,536ha	394,750人	324,200	区域拡大 安原中央地区 59ha 安原工業団地 11ha 増補幹線の位置及び管径の変更 汚泥共同処理施設の新設 幹線の追加(フレックス)	目標年次 平成11年3月 平成14年3月 平成14年3月
		平成 9 年 3月11日		7,312ha	1,830	1,200		
		平成 8 年 12月25日		25	394,750人	324,200		
		平成 9 年 3月11日		7,312ha	1,830	1,200		
		平成 8 年 12月25日		25	394,750人	324,200		
第 19 回 (第7期事業)	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 公共下水道(フレックス) 下水道法事業認可 公共下水道 公共下水道(フレックス)	平成 9 年 10月21日	分 流 式 一部合流式	7,312ha	394,750人	316,200	区域拡大 安原中央地区 59ha 安原工業団地 11ha 増補幹線の位置及び管径の変更 汚泥共同処理施設の新設 幹線の追加(フレックス)	目標年次 平成11年3月 平成14年3月 平成14年3月
		平成 10 年 7月21日		6,174	346,300	312,000		
		平成10年 7月21日		8,923ha	411,610人	316,200		
		平成10年 9月 7日		8,166ha	363,000	312,000		
		平成11年 4月13日		7,027	480	3,000		
(流域下水道) 犀川左岸 流域下水道	都市計画決定 都市計画法事業認可 下水道法事業認可	平成10年 8月28日	分 流 式 一部合流式	66	411,610人	316,200	区域拡大 安原中央地区 59ha 安原工業団地 11ha 増補幹線の位置及び管径の変更 汚泥共同処理施設の新設 幹線の追加(フレックス)	目標年次 平成11年3月 平成14年3月 平成14年3月
		平成11年 3月31日		8,166ha	363,000	312,000		
		平成11年 3月31日		7,027	480	3,000		
		平成 9 年 7月25日		66	411,610人	316,200		
		平成11年 3月27日		7,027	480	3,000		

	区 分	年 月 日	内 容					備 考
			処理方式	区域面積 ha	人 口 人	処理能力 m³/日最大	特 記 事 項	
第 20 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 流域関連公共 下水道法事業認可 公共下水道 流域関連公共	平成12年 2月14日	分 流 式 一部合流式	8,923ha	417,610人	327,700	区域拡大 130ha 臨海処理区 130ha 黒田、保古、湊雨水ポンプ場の設置 (浅野第4污水ポンプ場の設置) 八田・乙丸第2污水ポンプ場の廃止	目標年次 平成19年3月 平成14年3月
		平成12年 6月 9日		8,296ha	369,000	323,500		
		平成12年 6月 9日		7,157	46,300	(38,600)		
		平成12年 5月24日		1,048	417,610人	327,700		
(流域下水道) 犀川左岸 流域下水道	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 流域関連公共	平成12年 5月24日	分 流 式	8,296ha	369,000	323,500	区域拡大 138ha (0ha)	目標年次 平成14年3月
		平成12年 8月		7,157	46,300	(38,600)		
		平成12年 10月20日		1,048	86,300人	55,000		
		平成12年 10月20日		1,818ha	(46,300)	(38,600)		
(流域下水道) 犀川左岸 流域下水道	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 流域関連公共	平成12年 10月20日	分 流 式	1,818ha	86,300人	55,000	()は金沢市分	目標年次 平成14年3月
		平成13年 6月22日		(1,048)	(46,300)	(38,600)		
		平成13年 10月24日		2,313ha	104,200人	68,800		
		平成13年 10月24日		(1,218)	(52,700)	(38,300)		
第 21 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 流域関連公共 下水道法事業認可 公共下水道 流域関連公共	平成14年 8月21日	分 流 式 一部合流式	2,206ha	104,200人	68,800	区域拡大 388ha (139ha) ()は金沢市分	目標年次 平成18年3月
		平成14年 12月 9日		(1,187)	104,200人	68,800		
		平成13年 11月13日		2,206ha	(52,700)	(38,300)		
		平成14年 12月 5日		(1,187)	438,810人	327,700		
(流域下水道) 犀川左岸 流域下水道	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 流域関連公共	平成14年 11月13日	分 流 式	9,200ha	438,810人	327,700	区域拡大 360ha 浅野処理区 129ha 臨海処理区 92ha 犀川左岸処理区 139ha	目標年次 平成19年3月 平成18年3月
		平成14年 12月 5日		8,656ha	383,800	323,500		
		平成15年 2月21日		7,378	52,700	(38,600)		
		平成15年 11月17日		1,187	438,810人	327,700		
(流域下水道) 犀川左岸 流域下水道	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 流域関連公共	平成14年 12月 5日	分 流 式	8,656ha	386,110	323,500	区域拡大 36ha (福増・中屋地区 17ha) ()は金沢市分	目標年次 平成18年3月
		平成13年 11月13日		7,378	383,800	(38,600)		
		平成15年 2月21日		1,187	102,500人	68,800		
		平成15年 11月17日		(1,235)	(50,600)	(36,600)		

	区 分	年 月 日	内 容					備 考
			処理方式	区域面積 ha	人 口 人	処理能力 m ³ /日最大	特 記 事 項	
第 22 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 流域関連公共 下水道法事業認可 公共下水道 流域関連公共	平成16年 4月 1日	分 流 式 一部合流式	9,289ha	440,210人	327,700	区域拡大 153ha 浅野処理区 3ha 臨海処理区 133ha 犀川左岸処理区 17ha	目標年次 平成23年3月 平成18年3月
		平成16年11月 5日		8,809ha	387,300	323,500		
		平成16年 1月29日		7,514	50,600	(36,600)		
		平成16年11月 5日		1,204	440,210人	327,700		
		平成16年 1月19日		8,809ha	387,300	323,500		
(流域下水道) 犀川左岸 流域下水道	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 下水道法事業認可	平成15年 2月21日	分 流 式	(1,235)	114,300人	68,800	区域拡大 288ha (0ha) ()は金沢市分	目標年次 平成23年3月
		平成17年 1月 6日		2,530ha	(51,000)	(34,800)		
		平成16年12月20日		(1,204)	114,300人	68,800		
				2,530ha	(51,000)	(34,800)		
				(1,204)	114,300人	68,800		
第 23 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 公共下水道(レックス) 特定環境公共 流域関連公共 下水道法事業認可 公共下水道 公共下水道(レックス) 特定環境公共 流域関連公共	平成17年 6月21日	分 流 式 一部合流式	9,289ha	440,610人	327,700	計画放流水質の設定 合流式下水道の改善施設の追加 柳瀬1号雨水幹線の追加	目標年次 平成23年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年3月
		平成18年 3月22日		8,809ha	387,300	323,500		
		平成18年 3月 3日		7,514	480	3,000		
		平成18年 3月 3日		66	1,830	1200		
		平成18年 3月 3日		25	51,000	(34,800)		
		平成18年 3月 3日		1,204	440,610人	327,700		
		平成18年 3月22日		8,809ha	387,300	323,500		
		平成18年 3月 3日		7,514	480	3,000		
		平成18年 3月 3日		66	1,830	1200		
		平成18年 3月 3日		25	51,000	(34,800)		
第 24 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 下水道法事業認可 公共下水道	平成19年 2月13日	分 流 式 一部合流式	9,313ha	442,610人	327,700	区域拡大 24ha 臨海処理区 24ha	目標年次 平成23年3月
		平成19年 3月30日		8,833ha	389,300	323,500		
				7,538	442,610人	327,700		
				8,833ha	389,300	323,500		
		平成19年 3月30日		7,538	389,300	323,500		

	区 分	年 月 日	内 容				特 記 事 項	備 考	
			処理方式	区域面積 ha	人 口 人	処理能力 m ³ /日最大			
第 25 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 下水道法事業認可 公共下水道	平成19年12月14日		9,337ha			区域拡大 23ha 臨海処理区 23ha	目標年次 平成23年3月	
		平成20年 3月18日	分 流 式	8,856ha 7,561	443,810人 390,500	327,700 323,500			
		平成20年 3月12日	一部合流式	8,856ha 7,561	443,810人 390,500	327,700 323,500			
(流域下水道) 犀川左岸 流域下水道	都市計画決定 都市計画法事業認可 下水道法事業認可	平成15年 2月21日		(1,235)			区域拡大 97ha (0ha) ()は金沢市分	目標年次 平成28年3月	
		平成21年 7月 1日	分 流 式	2,627ha (1,204)	116,200人 (51,400)	68,800 (33,200)			
		平成21年 6月 4日		2,627ha (1,204)	116,200人 (51,400)	68,800 (33,200)			
第 26 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 特定環境公共 流域関連公共 下水道法事業認可 公共下水道 公共下水道(フレックス) 特定環境公共 流域関連公共 下水道法事業認可	平成21年12月28日		9,343ha			区域拡大 13ha 浅野処理区 1ha 西部処理区 8ha 臨海処理区 4ha 合流式下水道の改善施設の追加 神宮寺2号雨水幹線の追加	目標年次 平成28年3月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年3月	
		平成22年 4月16日	分 流 式	8,869ha 7,574	423,640人 370,700	327,700 323,500			
		平成22年 4月16日		66 25 1,204	400 1,140 51,400	3,000 1,200 (33,200)			
第 27 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 特定環境公共 流域関連公共 公共下水道(フレックス) 特定環境公共 流域関連公共	平成22年 3月24日	一部合流式	8,869ha	423,640人	327,700			
		平成22年 3月24日		7,574	370,700	323,500	3,000		
		平成22年 3月24日		66 25 1,204	400 1,140 51,400	1,200 (33,200)			
第 27 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道 特定環境公共 流域関連公共 下水道法事業認可 公共下水道 流域関連公共	平成24年 3月30日		9,343ha			辰巳町雨水幹線の追加 区域拡大 110ha 浅野処理区 29ha 臨海処理区 30ha 犀川左岸処理区 51ha 合流式下水道の改善施設の変更 末排水区雨水幹線の追加	目標年次 平成28年3月 平成28年3月	
		平成24年 4月27日	分 流 式	8,979ha 7,633	426,340人 372,600	327,700 323,500			
		平成24年 4月27日		1,255 8,979ha	52,200 426,340人	(33,200) 327,700			

	区 分	年 月 日	内 容				備 考
			処理方式	区域面積 ha	人 口 人	処理能力 m ³ /日最大	特 記 事 項
第 28 回	都市計画法事業認可 公共下水道 下水道法事業計画変更 公共下水道	平成26年 5月16日	分 流 式	8,987ha 7,707	430,040人 376,700	268,000 266,800	区域拡大 8ha 浅野処理区 4ha
		平成26年 3月14日	一部合流式	8,987ha 7,707	430,040人 376,700	268,000 266,800	臨海処理区 4ha 臨海処理区第12分区を追加 (森本丘陵処理区 66ha分) 処理施設規模の縮小 鞍月小学校貯留施設の追加
(流域下水道) 犀川左岸 流域下水道	都市計画法事業認可 下水道法事業計画変更	平成26年11月28日	分 流 式	2,724ha (1,255)	120,400人 (52,900)	50,300 (26,700)	区域拡大 97ha (51ha)
		平成26年 6月 9日		2,724ha (1,255)	124,000人 (52,900)	50,300 (26,700)	()は金沢市分
(流域下水道) 犀川左岸 流域下水道	下水道法事業計画変更	平成27年11月10日	分 流 式	2,761ha (1,255)	121,400人 (52,900)	50,300 (22,900)	区域拡大 37ha (0.2ha)
							()は金沢市分
第 29 回	都市計画決定 都市計画法事業認可 公共下水道(フレックス) 特定環境公共 流域関連公共 下水道法事業計画変更 公共下水道(フレックス) 特定環境公共 流域関連公共	平成28年 3月22日		9,343ha	430,385人	267,550	金沢市テックパーク水質管理管理ステーション 及び吐口の廃止
		平成28年 3月31日		8,992ha	785	750	区域拡大 5ha 湯涌処理区 5ha
		平成28年 2月 5日	分 流 式	30 1,255	52,900	(22,900)	犀川左岸処理区 0.2ha
		平成28年 2月 5日		8,992ha	430,385人	267,550	
第 30 回	都市計画決定	平成28年 3月31日	分 流 式	30	785	750	廃止
		平成27年11月18日 平成27年11月18日		1,255	52,900	(22,900)	平成33年3月 平成32年3月
第 30 回	都市計画決定	平成29年12月21日		9,372ha			農業集落排水(薬師谷地区)の公共 下水道区域編入(29ha) 太陽が丘汚水中継ポンプ場廃止

2 下水道整備計画の概要

区 分	処 理 区 名	全体計画(目標年次平成42年度)					事業計画(目標年次平成30年度)					備考
		処理人口	処理面積	処理場	ポンプ場		処理人口	処理面積	処理場	ポンプ場		
					汚水	雨水				汚水	雨水	
単 独 公 共	浅野処理区	人 160,200	ha 3,223	1	6	1	人 152,700	ha 2,936	1	6	1	
〃	西部処理区	133,800	2,301	1	1	1	130,300	2,272	1	1	1	
〃	臨海処理区	95,500	2,805	1	3	1	93,700	2,499	1	3	1	平成26年度 臨海処理区に 統合
	森本丘陵 処理区						(400)	(66)	(1)	—	—	
小 計		389,500	8,329	3	10	3	376,700	7,707	(1) 3	10	3	
流域関連 公 共	犀川左岸 処理区	52,600	1,447	—	—	2	52,900	1,255	—	—	2	目標年次 平成31年度
単 独 特 環	湯涌処理区	685	41	1	—	—	785	30	1	—	—	目標年次 平成32年度
合計		442,785	9,817	4	10	5	430,385	8,992	(1) 4	10	5	

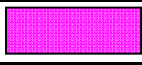
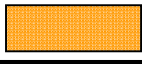
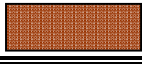
注: 森本丘陵処理区はフレックスプランによる整備で、平成26年度に管渠を臨海処理区に接続し、処理場を廃止した。

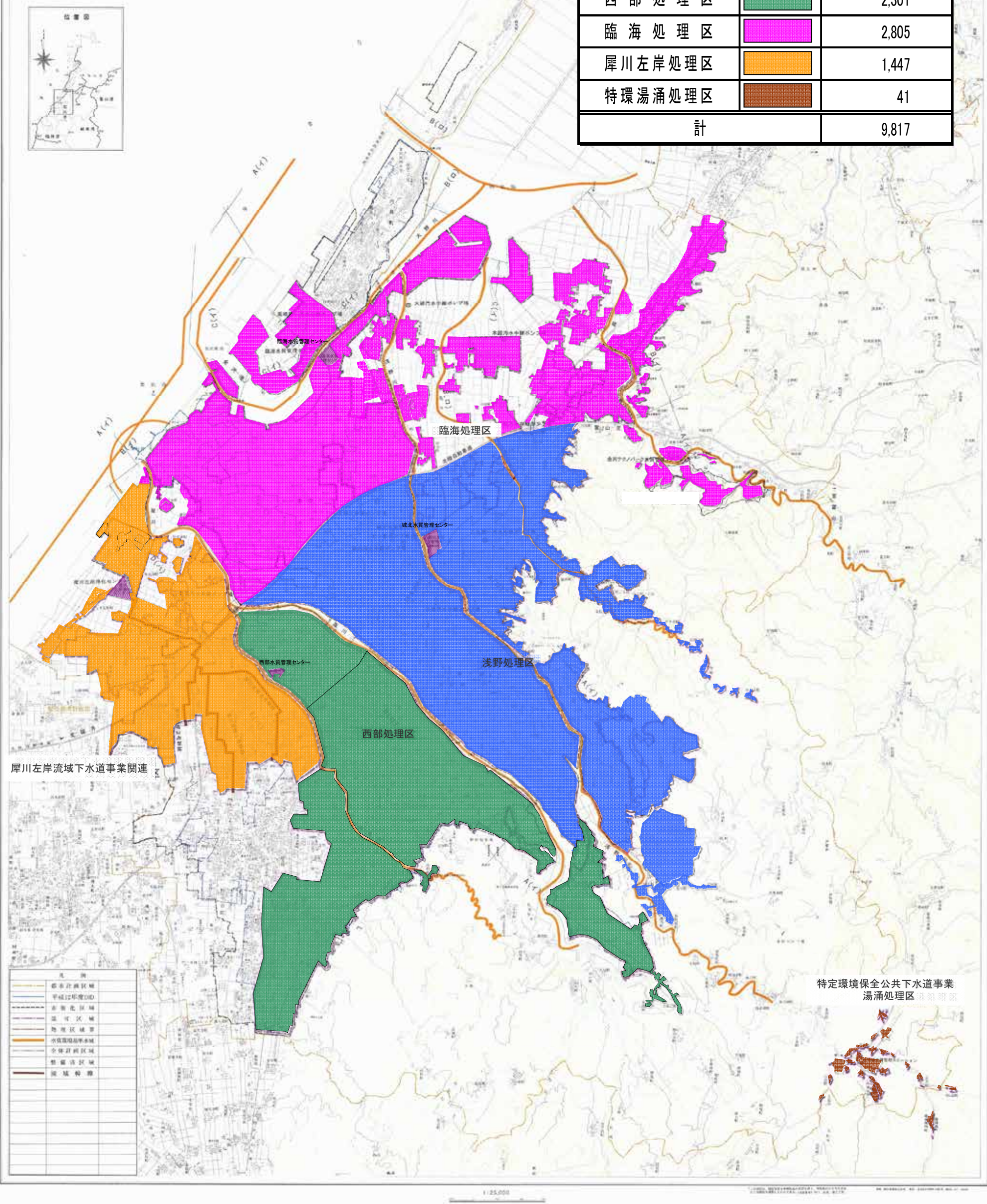
金沢市の公共下水道事業計画は、昭和37年に旧市街地を中心とする2,364ヘクタールの全体計画を策定しました。

その後、都市計画決定による市街化区域の拡大に伴い、順次、全体計画を拡大し、平成14年12月には、浅野、西部、臨海、犀川左岸、湯涌の5処理区で9,817ヘクタールとしています。

排除方式	合流式	404	ヘクタール
	分流式	9,413	ヘクタール
終末処理場	城北水質管理センター	高級処理	9系列
		犀川以北の地区の汚水を処理	
	西部水質管理センター	高級処理	4系列
		犀川以南の地区の汚水を処理	
	臨海水質管理センター	高級処理	4系列
		犀川以北及び北陸自動車道より日本海までの地区の汚水を処理	
	湯涌水質管理ステーション	高級処理	2系列
		湯涌地区の汚水を処理	

金沢市公共・特環・流域下水道全体計画図

処 理 区 名		全体計画面積(ha)
浅 野 处 理 区		3,223
西 部 处 理 区		2,301
臨 海 处 理 区		2,805
犀川左岸処理区		1,447
特環湯涌処理区		41
計		9,817

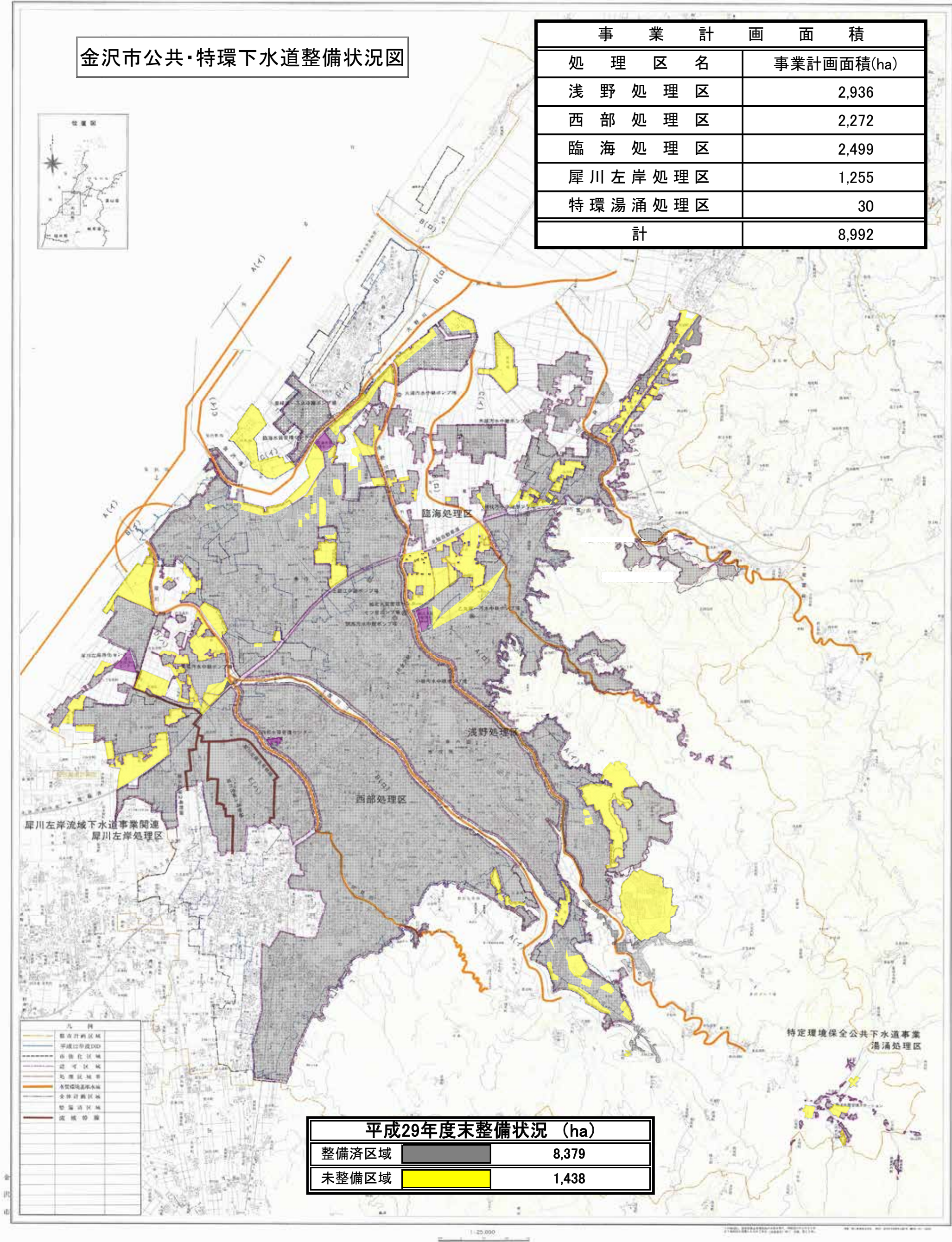


特定環境保全公共下水道事業
湯涌処理区

金沢市公共・特環下水道整備状況図

事業計画面積	
処理区名	事業計画面積(ha)
浅野処理区	2,936
西部処理区	2,272
臨海処理区	2,499
犀川左岸処理区	1,255
特環湯涌処理区	30
計	8,992

平成29年度末整備状況 (ha)		
整備済区域		8,379
未整備区域		1,438

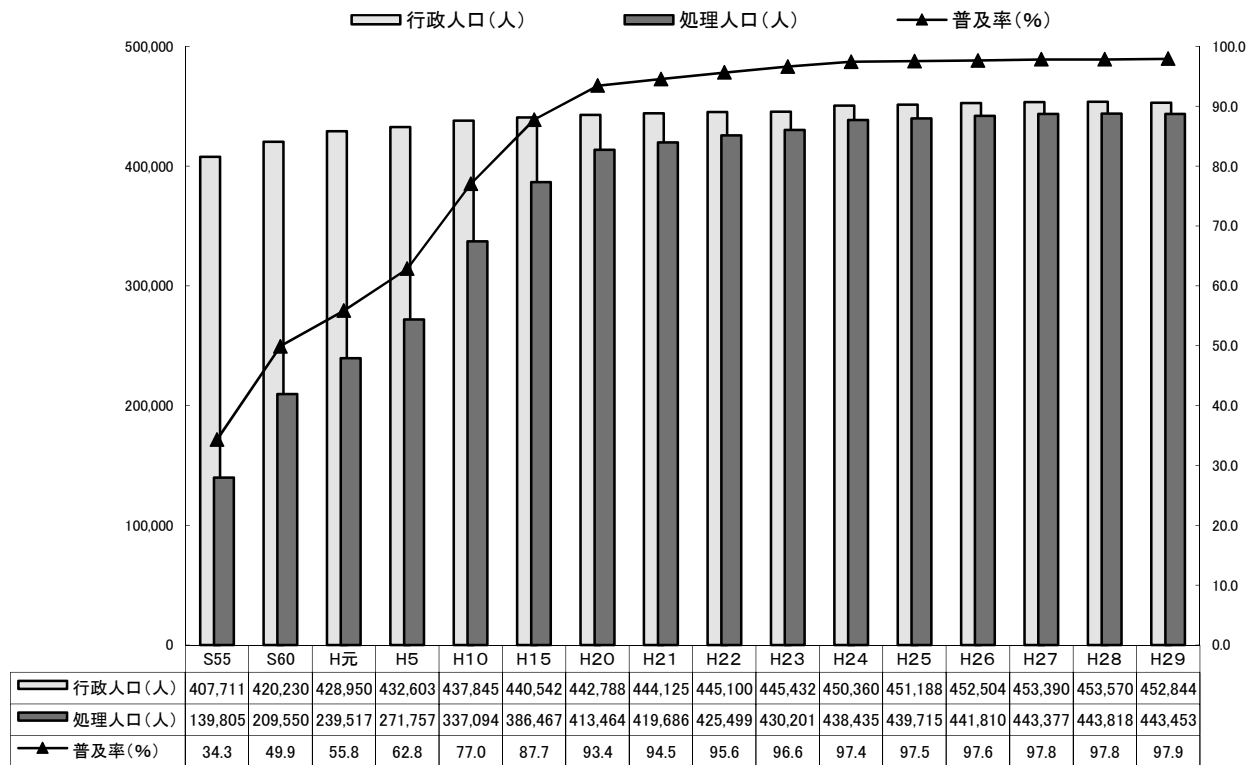


3 下水道整備の現況

(1) 整備概要

区 分	処 理 区 名	事 業 計 画					29 年 度 末 整 備 状 況					備 考
		処理人口	処理面積	処理場	ポンプ場		処理人口	整備面積	処理場	ポンプ場		
					汚水	雨水				汚水	雨水	
単 独 公 共	浅野処理区	人 152,700	ha 2,936	箇所 1	箇所 6	箇所 1	人 152,639	ha 2,814	箇所 1	箇所 6	箇所 1	昭和44年4月 供用開始
〃	西部処理区	130,300	2,272	1	1	1	138,350	2,239	1	1	1	昭和55年7月 供用開始
〃	臨海処理区	93,700	2,499	1	3	1	96,247	2,156	1	3	1	平成6年10月 供用開始
小 計		376,700	7,707	3	10	3	387,236	7,209	3	10	3	
流域関連 公 共	犀川左岸 処 理 区	52,900	1,255	-	-	2	55,685	1,148	-	-	2	平成6年12月 供用開始
単 独 特 環	湯 涌 処 理 区	785	30	1	-	-	532	22	1	-	-	平成13年4月 供用開始
合 計		430,385	8,992	4	10	5	443,453	8,379	4	10	5	

(2) 普及率の推移



(3) 面整備の現況

処理区	処 理 分 区	事 業 計 画			29 年 度 末 整 備 状 況		
		処理面積	計画人口	管渠延長	整備面積	処理人口	管渠延長
浅野処理区	城 東 第 1	27	2,500	817,810	27	152,639	786,686
	城 西	192	14,200		192		
	長 田	123	7,300		123		
	城 東 第 2	315	20,900		315		
	上 諸 江	80	4,800		80		
	田 上	457	12,700		391		
	浅 野 第 1	62	5,900		62		
	浅 野 第 2	343	15,100		306		
	城 南	436	28,800		437		
	駅 西	406	19,100		398		
	柳 橋	362	18,200		374		
	高 柳	100	2,100		79		
	金 川	33	1,100		30		
	小計	2,936	152,700		2,814		
西部処理区	第 1	493	29,200	589,700	493	138,350	582,542
	第 2	220	15,200		219		
	第 3	154	11,800		156		
	第 4	113	7,500		113		
	第 6	271	13,900		262		
	第 7	143	6,100		142		
	第 8	99	4,100		99		
	第 9	226	11,900		228		
	額 末	363	22,200		363		
	小計	2,272	130,300		2,239		
臨海処理区	第 1	127	8,480	680,580	118	96,247	591,261
	第 2	228	10,700		228		
	第 3	263	690		140		
	第 4	463	21,790		463		
	第 5	174	6,100		156		
	第 6	456	15,190		409		
	第 7	80	3,690		73		
	第 8	137	6,290		97		
	第 9	202	8,200		134		
	第 10	122	3,590		126		
	第 11	181	8,590		165		
	第 12	66	390		47		
	小計	2,499	93,700		2,156		
犀川左岸処理区	八 日 市 南	46	13,810	317,570	46	55,685	290,936
	八 日 市 北	39			39		
	新 保 本 南	27			22		
	新 保 本 北	59			62		
	松 島	26			30		
	神 野	11			11		
	古 府 東	15			15		
	古 府 北	46	12,950		40		
	豊 穂	96			77		
	下 安 原 南	181			147		
	下 安 原 北	11			11		
	専 光 寺	296	11,240		241		
	押 野	30			31		
	米 泉	82			85		
	保 古	67	8,940		67		
	黒 田	81			80		
	上 荒 屋	91			118		
	森 戸 西	4			4		
	矢 木 南	7			5		
	矢 木 北	29	6				
森 戸 東	11	11					
小計	1,255	52,900	1,148				
(森 本 丘 陵 処 理 区)		(66)	(400)	(7,790)	(47)	—	(7,386)
湯 涌 処 理 区		30	785	14,000	22	532	12,095
合 計		8,992	430,385	2,419,660	8,379	443,453	2,263,520

注1 森本丘陵処理区はフレックスプランによる整備であり()内数字は臨海処理区第12分区に含まれる。

注2 個々の分区について小数点以下を四捨五入した数値を記入するため、端数の関係で計が一致しない場合がある。

(4) ポンプ場施設の現況

名 称	処理区	敷地面積 ㎡	区分	事 業 計 画		29 年 度 末 整 備 状 況	
				施 設 能 力 m ³ /分	ポ ン プ 施 設	施 設 能 力 m ³ /分	ポ ン プ 施 設
七ツ屋 ポンプ場	浅野	1,579.22	雨水	610.00	140m ³ /分×2台 330m ³ /分×1台	610.00	140m ³ /分×2台 330m ³ /分×1台
			汚水	154.00	35m ³ /分×3台(1) 42m ³ /分×2台	154.00	35m ³ /分×3台(1) 42m ³ /分×2台
駅西汚水中継 ポンプ場	浅野	146.98	汚水	5.80	2.9m ³ /分×3台(1)	5.80	2.9m ³ /分×3台(1)
小橋汚水中継 ポンプ場	浅野	98.85	汚水	20.00	10.0m ³ /分×3台(1)	12.80	6.4m ³ /分×3台(1)
乙丸第一汚水 中継ポンプ場	浅野	852.85	汚水	8.80	4.4m ³ /分×3台(1)	8.80	4.4m ³ /分×3台(1)
上諸江汚水 中継ポンプ場	浅野	2,397.00	汚水	15.30	15.3m ³ /分×2台(1)	15.30	15.3m ³ /分×2台(1)
横枕汚水 中継ポンプ場	浅野	1,222.63	汚水	10.40	5.2m ³ /分×2台 6.8m ³ /分×1台(1)	9.00	4.5m ³ /分×2台 6.8m ³ /分×1台(1)
高畠汚水中継 ポンプ場	西部	526.00	汚水	7.00	7.0m ³ /分×2台(1)	7.00	7.0m ³ /分×2台(1)
栗崎第一汚水 中継ポンプ場	臨海	507.11	汚水	5.20	2.6m ³ /分×3台(1)	5.20	2.6m ³ /分×3台(1)
大浦汚水 中継ポンプ場	臨海	1,987.67	汚水	18.20	5.4m ³ /分×2台 7.4m ³ /分×1台 9.5m ³ /分×1台(1)	16.60	5.4m ³ /分×2台 5.8m ³ /分×1台 9.5m ³ /分×1台(1)
木越汚水 中継ポンプ場	臨海	1,945.38	汚水	13.40	5.6m ³ /分×1台 7.8m ³ /分×2台(1)	13.10	5.3m ³ /分×1台 7.8m ³ /分×2台(1)
戸板雨水 ポンプ場	浅野	576.21	雨水	142.20	71.1m ³ /分×2台	142.20	71.1m ³ /分×2台
高畠雨水 ポンプ場	西部	972.00	雨水	218.40	109.2m ³ /分×2台	218.40	109.2m ³ /分×2台
保古雨水 ポンプ場	犀川 左岸	3,500.00	雨水	438.60	146.2m ³ /分×3台	438.60	146.2m ³ /分×3台
古府雨水 ポンプ場	犀川 左岸	1,340.00	雨水	330.00	110.0m ³ /分×3台	330.00	110.0m ³ /分×3台
湊雨水 ポンプ場	臨海	3,170.66	雨水	318.00	159.0m ³ /分×2台	318.00	159.0m ³ /分×2台

※ ()は予備ポンプの数量である。

(5) 終末処理場施設の現況

処理場名 概 要			城 北 水質管理センター	西 部 水質管理センター	臨 海 水質管理センター	(金沢テクノパーク 水質管理ステーション)	湯 涌 水質管理ステーション
所 在 地			金沢市浅野本町 ホ131番地	金沢市東力町 ハ272番地	金沢市湊 3丁目5番地8	(金沢市北陽台 2丁目74番地)	金沢市 湯涌荒屋町16番
敷 地 面 積			141,323. 58㎡	44,016. 94㎡	98,777. 46㎡	(8,100㎡)	4,228㎡
処理面積	全体計画		3,223ha	2,301ha	2,805ha	-	41ha
	認可計画		2,936ha	2,272ha	2,499ha	(66ha)	30ha
	整備状況		2,814ha	2,239ha	2,156ha	(47ha)	22ha
処理人口	全体計画		160,200人	133,800人	95,500人	-	685人
	認可計画		152,700人	130,300人	93,700人	(400人)	785人
	整備状況		152,639人	138,350人	96,247人	-	532人
処理能力	晴天時最大	全体計画	156,000㎥/日	64,800㎥/日	46,000㎥/日	-	750㎥/日
		事業計画	156,000㎥/日	64,800㎥/日	46,000㎥/日	(3,000㎥/日)	750㎥/日
		整備状況	156,000㎥/日	64,800㎥/日	46,000㎥/日	(1,500㎥/日)	750㎥/日
	雨天時最大	全体計画	269,000㎥/日	-	-	-	-
		事業計画	269,000㎥/日	-	-	-	-
		整備状況	269,000㎥/日	-	-	-	-
排 除 方 式			分 流 式 (一部合流式)	分 流 式	分 流 式	(分 流 式)	分 流 式
処 理 方 式			標 準 活 性 汚 泥 法	標 準 活 性 汚 泥 法	標 準 活 性 汚 泥 法	(オキシデーション ディッチ法)	オキシデーション ディッチ法＋ 接 触 曝 気 法
放 流 先			浅野川(2級河川)	伏見川(2級河川)	大野川(2級河川)	(森下川(2級河川))	浅野川(2級河川)
(水質環境基準)			Bー口	Eーハ	Cーイ	(Aーイ)	Aーイ
備 考			昭和44年4月 供用開始	昭和55年7月 供用開始	平成6年10月 供用開始	平成6年12月 供用開始 平成27年3月 廃止	平成13年4月 供用開始

4 処理場・ポンプ場施設の概要

(1) 城北水質管理センター

所在地 金沢市浅野本町ホ131番地

操業開始 昭和44年4月

主要施設

(共通管理施設)		
管 理 棟	鉄筋コンクリート造 2階建	延面積 1,489.95㎡
水 質 試 験 棟	鉄筋コンクリート造 2階建	延面積 943.06㎡
特 高 受 変 電 室	鉄筋コンクリート造 地下1階／地上2階	延面積 706.42㎡
自 家 発 棟	鉄筋コンクリート造 2階建	延面積 810.37㎡
(水処理共通施設)		
浅 野 ポ ン プ 場	鉄筋コンクリート造 2階建	延面積 2,232.37㎡
(沈砂池施設)		
雨 水 沈 砂 池	長さ 幅 有効水深 内法 16.0m × 5.0m × 1.9m	5池
汚 水 沈 砂 池	内法 16.0m × 2.3m × 0.6m (分流系)	2池
	内法 16.0m × 1.5m × 0.6m (合流系)	1池
(処理水再利用施設)		
処 理 水 貯 留 施 設	鉄筋コンクリート造 2階建	延面積 398.94㎡
(第1水処理系)		
分 水 井	長さ 幅 有効水深 内法 6.5m × 6.8m × 3.2m	1池
最 初 沈 殿 池	内法 37.6m × 14.4m × 3.2m	5池
滞 水 池	内法 37.6m × 14.4m × 2.8m	2池
反 応 タ ン ク	内法 51.4m × 7.0m × 4.5m × 2水路／池	7池
最 終 沈 殿 池	内法 29.6m × 17.7m × 3.3m	7池
塩 素 混 和 池	内法 234.0m × 3.0m × 2.6m	1池
滅 菌 棟	鉄筋コンクリート造 地下1階／地上1階	延面積 588.80㎡
機 械 棟	鉄筋コンクリート造 地下1階／地上2階	延面積 2,572.08㎡
用 水 電 気 棟	鉄筋コンクリート造 1階建	延面積 182.38㎡
(第2水処理系)		
着 分 配 槽	長さ 幅 有効水深 内法 6.5m × 6.7m × 5.1m	1池
最 初 沈 殿 池	内法 28.0m × 12.2m × 3.0m	2池
反 応 タ ン ク	内法 112.0m × 6.1m × 6.0m	2池
最 終 沈 殿 池	内法 47.0m × 12.2m × 3.0m	2池
塩 素 混 和 池	内法 131.5m × 2.5m × 3.0m	1池
滅 菌 棟	鉄筋コンクリート造 1階建	延面積 212.62㎡
ブ ロ ヲ 棟	鉄筋コンクリート造 地下1階／地上2階	延面積 1,399.21㎡
(污泥処理系)		
汚 泥 濃 縮 タ ン ク	鉄筋コンクリート造 内径 14.4m×3.0m	2基
消 化 タ ン ク	鉄筋コンクリート造 内径 18.0m×8.4m	4基
卵 形 消 化 タ ン ク	プレストレスコンクリート造 最大内径 16.6m×25.9m 3,100m ³	3基
汚 泥 洗 浄 タ ン ク	鉄筋コンクリート造 内径 16.6m×3.0m	2基

ガ ス タ ン ク	乾式低圧ガスホルダー 内径 16.5m×19.9m 3,000m ³	1基
ボ イ ラ ー 棟	乾式低圧ガスホルダー 内径 16.5m×21.3m 2,500m ³	1基
工 作 室	鉄筋コンクリート造 2階建	延面積 243.47m ²
汚 泥 濃 縮 棟	軽量鉄骨造 1階建	延面積 170.00m ²
汚 泥 処 理 棟	鉄筋コンクリート造 地下1階／地上2階	延面積1,633.56m ²
熱 交 換 器 棟	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階／地上3階	延面積4,285.18m ²
終沈汚泥ポンプ操作室	鉄筋コンクリート造 地下1階／地上5階	延面積1,866.83m ²
生汚泥し渣除去施設	鉄筋コンクリート造 地下1階／地上1階	延面積 626.69m ²
	鉄骨造 1階建	延面積 132.17m ²

主 要 機 器

(浅野ポンプ場)		
雨 水 ポ ン プ	立軸斜流ポンプ 1,100mm×170m ³ ／min×280kW (先行待機型)	1台
	〃 1,500mm×280m ³ ／min×500kW	4台
汚 水 ポ ン プ	立軸斜流ポンプ 500mm× 35m ³ ／min×115kW	4台
機 械 設 備	自動除塵機	13基
	沈砂掻揚機(汚水系沈砂)	3基
	揚砂装置(汚水系、雨水系)	各1式
	グラブバケットクレーン(0.54t・雨水系沈砂)	1基
	雨水集砂装置	1式
	沈砂分離機	1式
	沈砂・し渣ホッパ	各1基
脱 臭 設 備	活性炭吸着塔	1基
(第1水処理系)		
汚 泥 掻 寄 機	初沈(メイン1基・クロス1基)×5池	計10基
	終沈(メイン2基・クロス1基)×7池	計21基
曝 気 用 エ ア レ ー タ ー	水中機械式曝気機 3台／水路×2水路／池×7池	計42台
曝 気 用 送 風 機	多段ターボブロー 106m ³ ／min×53.9kPa 150kW×3,300V	4台
滅 菌 装 置	次亜塩貯留タンク 有効容量8.0m ³ ／基	4基
	次亜塩注入機 可変容量式ダイヤフラムポンプ 0.6ℓ／min	4台
脱 臭 設 備	生物脱臭装置 300m ³ ／min×3.2kPa 30kW	1基
(第2水処理系)		
汚 泥 掻 寄 機	初沈 メイン1基×2池	計2基
	終沈 メイン1基×2池	計2基
曝 気 用 送 風 機	多段ターボブロー 58m ³ ／min×68.6kPa 110kW×3,300V	3台
反 応 タ ン ク 攪 拌 機	嫌気槽攪拌機 1.5kW 2台／池×2池	計4台
滅 菌 装 置	次亜塩貯留タンク 有効容量6.0m ³ ／基	1基
	次亜塩注入機 可変容量式ダイヤフラムポンプ 0.25ℓ／min	2台
脱 臭 設 備	生物脱臭装置 150m ³ ／min×2.2kPa 15kW	1基
(汚泥処理系)		
卵形消化タンク加温用温水器	伝熱面積 7.8m ² 本体出力 2,090MJ／h	2台
卵形消化タンク加温用熱交換器	スパイラル式 交換熱量 921MJ／h	4基
汚 泥 濃 縮 機	ベルト型濃縮機 40m ³ ／h	2基
汚 泥 脱 水 機	高効率スクーププレス脱水機 280kg・DS／h／台	3台
	高効率ベルトプレス脱水機 90kg・DS／m・h×3m	1台

ケーキ貯留ホッパ 脱臭設備	有効容量 25m ³	2基
	生物脱臭装置 30m ³ /min×3.2kPa 3.7kW	1基
	活性炭吸着塔	4基
(処理水再利用系) ろ過設備	浮上ろ材ろ過機 ろ過水量1.4m ³ /min	3基
	上向流式砂ろ過機 ろ過水量0.43m ³ /min	8基

電気計装設備

特高受変電設備	77kV GIS受変電設備	1式
自家用発電設備	主要変圧器 5,000kVA	1台
	ディーゼル発電設備 出力2,500kVA×3,300V	2台
	消化ガス発電設備 出力25kW×200V	8台
	小水力発電設備 最大出力2.6kW×200V	1基
	風力発電設備 最大出力3.0kW×200V	1基
監視制御設備	分散型制御装置 現場電気室設置制御装置	9組
	中央監視室設置制御装置(CRT)	5組
	汚泥監視室設置制御装置(CRT)	1組
	遠方監視制御装置 管渠水位・雨量計測TM/TC	9組
情報処理装置	汚水中継ポンプ場TM/TC	(3組)
	主CPU(6Mバイト)	1式
	補助記憶装置(132Mバイト×2)	1式
	CRT・プリンター他周辺装置	1式

〔汚泥共同処理施設〕

操業開始 1号焼却炉 平成12年4月
2号焼却炉 平成22年4月

主要施設

ケーキ受入管理棟 焼却炉棟	鉄筋コンクリート造 地下1階/地上4階	延面積2,703.44m ²
	1号 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地下1階/地上3階	延面積1,236.39m ²
	2号 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地下1階/地上3階	延面積1,098.34m ²

主要機器

(ケーキ受入管理棟)		
ケーキ受入ホッパ	有効容量 150m ³	2基
トラックスケール	0～30t	1基
ケーキ圧送ポンプ	ダブルシリンダー式 10m ³ /h(MAX)	4台
脱臭設備	活性炭吸着塔	1基
(1号焼却炉棟)		
定量フィーダ	有効容量 30m ³	1基
ケーキ供給ポンプ	一軸ねじ式 4.4t/h(MAX)	2台
汚泥焼却炉	流動床式 80t/d	1基
空気予熱器	シェル&チューブ式 4,437MJ/h	1基
白煙防止予熱器	シェル&チューブ式 3,314MJ/h	1基
温水熱交換器	真空式 1,967MJ/h	1基
集塵装置	バグフィルタ 12,000Nm ³ /h	1基
灰ホッパ	有効容量 30m ³	1基

灰 加 湿 機	パンミキサー式 10t/h	1基
排 煙 処 理 塔	14,500Nm ³ /h	1基
(2号焼却炉棟)		
定 量 フ ィ ー ダ	有効容量 30m ³	1基
ケ ー キ 供 給 ポ ン プ	一軸ねじ式 4.0t/h (MAX)	2台
汚 泥 焼 却 炉	流動床式 70t/d	1基
空 気 予 熱 器	Uチューブ型 4,600MJ/h	1基
白 煙 防 止 予 熱 器	シェル&チューブ式 3,200MJ/h	1基
温 水 熱 交 換 器	真空式 1,800MJ/h	1基
集 塵 装 置	セラミックフィルタ 11,000Nm ³ /h	1基
灰 ホ ッ パ	有効容量 30m ³	1基
灰 加 湿 機	パンミキサー式 5t/h	1基
排 煙 処 理 塔	16,000Nm ³ /h	1基
消 石 灰 添 加 装 置	自動可変連続定量供給機 9.6ℓ/h	1基

〔浅野第4ポンプ場〕

操 業 開 始

平成18年4月

流 入 区 域

浅野第二分区(乙丸町、浅野本町、京町の一部)、高柳分区(沖町、高柳町等)87haの汚水を浅野ポンプ場へ中継

主 要 施 設

上 屋	鉄筋コンクリート造 地下1階/地上1階	延面積 174.90m ²
汚 水 沈 砂 ポ ン プ 井	内法 長さ4.5m×幅3.9m×有効水深0.8m	2池

主 要 機 器

汚 水 ポ ン プ	水中スクリーユ汚水ポンプ 150mm×2.8m ³ /min×15kW	2台
機 械 設 備	粗目スクリーン(手掻揚式)	1式
	活性炭吸着塔	1基
電 気 設 備	(低圧受配電設備 城北水質管理センターより送電)	1式

〔浅野雨水ポンプ場〕

操 業 開 始

平成18年6月

主 要 施 設

上 屋	鉄筋コンクリート造 地下4階/地上3階	延面積 7,427.43m ²
-----	---------------------	----------------------------

主 要 機 器

雨 水 ポ ン プ	立軸渦巻斜流ポンプ 1,350mm×201m ³ /min×1,400kW	4台
排 水 ポ ン プ	水中スクリーユ式渦巻ポンプ 250mm×7.0m ³ /min × 75kW	2台
機 械 設 備	自動除塵機	4基
	揚砂ポンプ(雨水系沈砂)	4台
	沈砂及びし渣洗浄設備	各1式
	沈砂及びし渣ホッパ	各1基
	活性炭吸着塔	1基
電 気 計 装 設 備	高圧受配電設備(3.3kV 城北水質管理センターより送電)	1式
	ディーゼル発電設備 出力 4,500kVA×3,300V	2台
	監視制御装置	(1組)
	(城北水質管理センターの分散型制御装置にて制御)	

〔浅野第2ポンプ場〕

操 業 開 始 平成22年9月

主 要 施 設

汚 水 沈 砂 ポンプ 井	水路幅 1,000mm×深さ 5,200mm	2池
---------------	------------------------	----

主 要 機 器

汚 水 ポンプ 機 械 設 備	立軸渦巻斜流ポンプ	350mm×11m ³ /min×55kW	3台
	自動除塵機		2基
	しさ破碎機		1台
	揚砂装置		2基
	集砂装置		6基
電 気 計 装 設 備	汚水ポンプ制御盤		3面

〔浅野ポンプ場系統滞水池〕

操 業 開 始 平成27年4月

主 要 施 設

上 屋	鉄筋コンクリート造 地下1階／地上1階	延面積 375.94m ²
-----	---------------------	--------------------------

主 要 機 器

(汚水沈砂池ポンプ設備)			
汚 水 ポ ン プ	水中汚水ポンプ	250mm×5.31m ³ /min×15.0kW	3台
機 械 設 備	粗目スクリーン		1台
	し渣破碎機		1台
	腐植質脱臭剤式脱臭装置		1基
(浅野2号幹線系)			
滞 水 池	内法	30.0m × 24.0m × 2.1m	1池
排 水 ポ ン プ	水中汚水ポンプ	150mm×2.09m ³ /min×7.5kW	2台
機 械 設 備	自然通風型脱臭装置		1基
(浅野雨水ポンプ場系)			
滞 水 池	内法	36.0m × 5.0m × 10.5m	1池
		25.0m × 24.0m × 6.9m	1池
排 水 ポ ン プ	水中汚水ポンプ	300mm×8.34m ³ /min×30.0kW	2台
機 械 設 備	自然通風型脱臭装置		2基
電 気 計 装 設 備	高圧受変電設備 (3.3kV 城北水質管理センターより送電)		1式
	配電設備		1式
	監視制御装置		1式

(2) 西部水質管理センター

所在地 金沢市東力町ハ272番地

操業開始 昭和55年7月

主要施設

(共通管理施設)		
本館沈砂池	鉄筋コンクリート造 地下2階／地上4階	延面積5,644.23㎡
受変電室	鉄骨造 1階建	延面積 155.80㎡
(水処理施設)	長さ 幅 有効水深	
沈砂池	内法 12.2m × 2.5m × 0.9m	3池
最初沈殿池	内法 21.0m × 11.2m × 3.0m	5池
	内法 21.0m × 22.4m × 3.0m	2池
反応タンク	内法 84.0m × 5.6m × 6.0m	10池
最終沈殿池	内法 35.0m × 24.0m × 3.0m	3池
	内法 35.0m × 11.2m × 3.0m	4池
塩素混和池	内法 156.0m × 3.0m × 3.0m	1池
放流ポンプ棟	鉄筋コンクリート造 地下2階／地上2階	延面積2,219.68㎡
吸排気棟	鉄筋コンクリート造 1階建	延面積 105.00㎡
(汚泥処理施設)		
重力式汚泥濃縮タンク	内径 7.5m × 3.0m	3基
加圧浮上式汚泥濃縮タンク	内径 14.0m × 4.0m × 2.5m	3基
汚泥濃縮棟	鉄筋コンクリート造 地下1階／地上2階	延面積1,632.11㎡
汚泥処理棟	鉄筋コンクリート造 地下1階／地上3階	延面積5,734.46㎡
汚泥パイプ輸送棟	鉄筋コンクリート造 地下1階／地上3階	延面積 703.35㎡
汚泥搬送棟	鉄骨造 1階建	延面積 170.76㎡
し渣分離機室	鉄筋コンクリート造 地下1階／地上1階	延面積 275.34㎡

主要機器

沈砂掻揚洗浄設備	沈砂掻揚機	3基
	沈砂搬出機	1式
	沈砂洗浄機	1基
	自動除塵機	3基
	し渣搬出機	1式
	し渣洗浄機	1基
	沈砂し渣ホッパ	各1基

曝気用送風機	多段ターボブロー 300mm 95m ³ /min×6,500mmAq×170kW	2台
汚泥掻寄機	〃 400mm 190m ³ /min×6,500mmAq×280kW	2台
	初沈(メイン1基・クロス1基)×2水路/池	3基
	初沈(メイン1基)×2水路/池	2基
	初沈(メイン1基・クロス1基)×4水路/池	2基
	終沈(メイン1基・クロス1基)×2水路/池	2基
	終沈(メイン1基)×2水路/池	2基
	終沈(メイン1基・クロス1基)×4水路/池	3基
反応タンク攪拌機	嫌気槽攪拌機 1.5kW	2台/池×6池
曝気用エアレーター	水中機械式曝気機	3台/池×4池
減菌装置	次亜塩貯留タンク 有効容量15.0m ³ /基	2基
放流ポンプ	次亜塩注入機 可変容量式ダイヤフラムポンプ1.47ℓ/min	3台
	立軸斜流ポンプ 450mm×26m ³ /min×60kW	2台
	立軸斜流ポンプ 700mm×52m ³ /min×110kW	2台
	立軸斜流ポンプ 900mm×104m ³ /min×215kW	1台
汚泥濃縮設備	フロス掻取機 走行台車型 40m ³ /h	3台
	重力式 直径 7.5m×3.0m	3台
汚泥脱水機	高効率スクレープス脱水機 360kg・DS/h/台	3台
汚泥乾燥機	間接加熱式 伝熱面積50m ²	3台

電気計装設備

高圧受変電設備	6. 6kV高圧受変電設備	1式
自家用発電設備	主要変圧器 1,500kVA	2台
	ディーゼル発電設備 出力1,500kVA×3,300V	1台
	〃 出力1,000kVA×3,300V	1台
監視制御設備	分散型制御装置 現場電気室設置制御装置	1組
	集中型制御装置 中央監視室設置制御装置(LCD)	3組
	主記憶512Mバイト	
	補助記憶装置 (HDD=18.3Gバイト×2 FDD=1.44Mバイト CD-ROM=700Mバイト)	
	遠方監視制御装置 汚水中継ポンプ場TM/TC	1組
情報処理装置	主CPU(2Gバイト)	1式
	補助記憶装置 (HDD=18.3Gバイト×2 FDD=1.44Mバイト CD-ROM=700Mバイト)	1式
	プリンター他周辺装置	1式
エンジニアリング ワークステーション	主記憶 512Mバイト	1式
	補助記憶装置 (HDD=18.3Gバイト×2 FDD=1.44Mバイト CD-ROM=700Mバイト MO=640Mバイト)	1式

(3) 臨海水質管理センター

所 在 地 金沢市湊3丁目5番地8

操 業 開 始 平成6年10月

主 要 施 設

(共通管理施設)				
管	理	棟	鉄筋コンクリート造	地下1階／地上2階
電	気	棟	鉄筋コンクリート造	地下1階／地上2階
(水処理施設)				
沈	砂	池	長さ	幅
最	初	沈	有効水深	
内	法	池	11.5m ×	1.4m ×
内	法	池	23.1m ×	6.1m ×
内	法	池	18.43m ×	6.1m ×
内	法	池	66.35m ×	6.1m ×
内	法	池	70.99m ×	6.1m ×
内	法	池	37.2m ×	6.1m ×
内	法	池	37.2m ×	12.2m ×
内	法	池	13.3m ×	11.4m ×
塩	素	混	鉄筋コンクリート造	地下3階／地上3階
沈	砂	池	鉄筋コンクリート造	地下1階／地上2階
ブ	ロ	ワ	鉄筋コンクリート造	地下1階／地上1階
ろ	過	棟	鉄筋コンクリート造	地下1階／地上1階
減	菌	棟	鉄筋コンクリート造	地下1階／地上1階
(汚泥処理施設)				
汚	泥	濃	内法	6.2m × 3.5m
汚	泥	処	鉄筋コンクリート造	地下1階／地上4階
機	械	濃	鉄筋コンクリート造	地下1階／地上2階
卵	形	消	プレストレスコンクリート造	内径18.5m × 高さ26.8m
ガ	ス	タ	乾式低圧ガスホルダー	内径15.5m × 18.6m
ガ	ス	タ	乾式低圧ガスホルダー	内径14.5m × 15.3m
熱	交	換	鉄筋コンクリート造	地下1階／地上6階
し	渣	処	鉄骨造	1階建

主 要 機 器

汚 水 ポ ン プ	立軸槽外渦巻斜流ポンプ	
	300mm×10.0m ³ ／min×55kW	3台
	400mm×20.0m ³ ／min×110kW	1台
	沈砂掻揚機	2基
	沈砂搬出機	1式
沈 砂 掻 揚 洗 浄 設 備	沈砂洗浄機	1基
	自動除塵機	2基
	し渣搬出機	1式
	し渣洗浄機	1基
	沈砂し渣ホッパ	2基
曝 気 用 送 風 機	単段歯車増速ブロー	
	250mm 52m ³ ／min×6,000mmAq×90kW	2台
	300mm 115m ³ ／min×6,200mmAq×170kW	2台

汚 泥 掻 寄 機	初沈(メイン1基)×8池 終沈(メイン1基)×2池 終沈(メイン1基・クロス1基)×3池	計8台 計8台
反 応 タ ン ク 攪 拌 機	嫌気槽攪拌機 0.75kW 1台／池×2池 嫌気槽攪拌機 1.5kW 4台／池×1池	計6台
曝 気 用 エ ア レ ー タ ー	水中機械式曝気機 4台／池×2池	計8台
滅 菌 装 置	次亜塩貯留タンク 有効容量9.6m ³ /基 次亜塩注入機 可変容量式ダイヤフラムポンプ 1.125ℓ/min	2基 2台
汚 泥 濃 縮 設 備	重力式濃縮槽汚泥掻寄機	2基
汚泥濃縮機	遠心濃縮機 20m ³ /h ベルト濃縮機 20m ³ /h	2基 1基
加温用熱交換器	スパイラル式 2,200MJ/h	2基
加温用温水器	横形炉筒煙管式 2,500MJ/h	2基
汚 泥 脱 水 設 備	ベルトプレス脱水機 90kg・DS/m・h×3.0m スクリーンプレス脱水機 270kg・DS/h 〃 235kg・DS/h	1台 1台 1台
砂 ろ 過 設 備	上向流式砂ろ過器 450m ³ /日・基	6基
精製消化ガス供給設備	吸収塔 消化ガス圧縮機ユニット 100Nm ³ /h 冷凍機ユニット 100Nm ³ /h 2.72RT 熱調器ユニット 100Nm ³ /h	2基 1式 1式 1式

電 気 計 装 設 備

高 圧 受 変 電 設 備	6.6kV高圧受変電設備	1式
自 家 用 発 電 設 備	ガスタービン発電設備 出力1,000kVA×6,600V	1台
監 視 制 御 設 備	分散型制御装置 現場電気室設置制御装置 中央監視室設置制御装置(LCD) 汚泥処理棟監視室設置制御装置(LCD)	4組 4組 1組
情 報 処 理 装 置	遠方監視制御装置 汚水中継ポンプ場TM/TC 主CPU(8GB) 補助記憶装置(RAID1ホットスワップミラー500GB) プリンター他周辺装置	(3組) 1式 1式 1式

(4) 湯涌水質管理ステーション

所 在 地 金沢市湯涌荒屋町16番地

操 業 開 始 平成13年4月

主 要 施 設

ス ク リ ー ン 棟	鉄筋コンクリート造 1階建	延面積 29.67m ²
機 械 棟	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地下1階/地上1階	延面積 410.36m ²

処 理 施 設

	長さ	幅	有効水深	
オキシテーションディッチ	内法 50.0m ×	4.0m ×	3.0m ~ 4.0m	1池
最 終 沈 殿 池	内法 φ 8.5m ×		3.5m	1池
塩 素 混 和 池	内法 13m ×	1.0m ×	1.1m	1池
汚 泥 濃 縮 槽	内法 φ 3.0m ×		4.0m	1槽
汚 泥 貯 留 槽	内法 4.0m ×	3.0m ×	4.0m	1槽

主 要 機 器

機 械 設 備	細目スクリーン(自動)	1台
	曝気装置	2式
	接触曝気装置	1式
	終沈汚泥掻寄機	1基
	活性炭吸着塔	1基
電 気 設 備	受変電設備	6,600V×150kVA 1式
	ディーゼル発電設備	出力 80kVA 1式

(5) セツ屋ポンプ場

所 在 地 金沢市セツ屋町ニ16番地1

操 業 開 始 昭和44年4月

流 入 区 域 1, 167haのうち堀川町、セツ屋町、北安江町等342haの雨水は浅野川へ放流し、犀川・浅野川に囲まれた中央市街地の汚水は城北水質管理センターへ中継

主 要 施 設

上 屋 建 築	鉄筋コンクリート造 2階建	延面積1,125.24㎡
雨 水 沈 砂 池	内法11.5m×6.0m×2.1m	2池
汚 水 沈 砂 池	内法11.5m×3.2m×2.1m	4池

主 要 機 器

雨 水 ポ ン プ	立軸斜流ポンプ	1,500mm×330m ³ /min×315kW	1台
	〃	1,000mm×140m ³ /min×145kW	2台
汚 水 ポ ン プ	立軸斜流ポンプ	600mm×42.2m ³ /min×125kW	2台
	〃	500mm×34.8m ³ /min×90kW	3台
機 械 設 備	自動除塵機		7基
	汚水沈砂掻揚機		3基
	雨水揚砂設備		2基
	沈砂及びし渣洗浄設備		各1式
	沈砂及びし渣ホッパ		各1基
電 気 計 装 設 備	高圧受配電設備(3.3kV 城北水質管理センターより送電)		1式
	監視制御装置 (城北水質管理センターの分散型制御装置にて制御)		(1組)

(6) 駅西汚水中継ポンプ場

所 在 地 金沢市北安江4丁目10番1号

操 業 開 始 昭和51年5月

流 入 区 域 上諸江処理分区(北安江町、西念町、二口町、長田本町等)80haの汚水を城北水質管理センターへ中継

主 要 施 設

上 屋 建 築	鉄筋コンクリート造 地下1階/地上1階	延面積 9.68㎡
汚 水 沈 砂 池	内法 長さ3.0m×幅2.5m×有効水深0.3m	2池

主要機器

汚水ポンプ	水中汚水ポンプ 200mm×2.9m ³ /min×18.5kW	3台
機械設備	粗目スクリーン(手掻揚式)	1式
	活性炭吸着塔	1基
電気設備	低圧受配電設備	1式

(7) 小橋汚水中継ポンプ場

所在地 金沢市瓢箪町12番29号

操業開始 昭和63年4月

流入区域 城東第2処理分区(宝町、旭町、桜町、材木町、彦三町1丁目等)285.5haの汚水を浅野ポンプ場へ中継

主要施設

上屋	鉄筋コンクリート造 2階建	延面積 89.32m ²
汚水沈砂ポンプ井	内法 長さ6.8m×幅7.2m×有効水深2.9m	1池

主要機器

汚水ポンプ	水中汚水ポンプ 250mm×6.4m ³ /min×18.5kW	3台
機械設備	粗目スクリーン(手掻揚式)	1式
	し渣破碎機	1台
	活性炭吸着塔	1基
電気設備計装	低圧受配電設備	1台
	遠方監視装置 TM(城北水質管理センターにて遠方監視)	1組

(8) 乙丸第一汚水中継ポンプ場

所在地 金沢市乙丸町甲161番地

操業開始 昭和53年11月

流入区域 浅野第2処理分区(小坂町、三池町、春日町、神宮寺町等)94.7haの汚水を浅野ポンプ場へ中継

主要機器

上屋	鉄筋コンクリート造 地下1階/地上1階	延面積 23.1m ²
汚水沈砂池	内法 長さ3.5m×幅2.0m×有効水深0.3m	2池

主要施設

汚水ポンプ	水中汚水ポンプ 200mm×4.4m ³ /min×7.5kW	3台
機械設備	粗目スクリーン(手掻揚式)	1式
	活性炭吸着塔	1基
電気設備	低圧受配電設備	1式

(9) 上諸江汚水中継ポンプ場

所在地 金沢市駅西新町2丁目15番地1

操業開始 昭和59年4月

流入区域 駅西処理分区(西念町、諸江町、若宮町、北町等)406haの汚水を城北水質管理センターへ中継

主 要 施 設

上 汚 水 沈 砂 池	鉄筋コンクリート造 地下2階／地上2階 内法 長さ10.0m×幅1.9m×有効水深1.0m	延面積2,189.87㎡ 2池
----------------	--	--------------------

主 要 機 器

汚 水 ポ ン プ 機 械 設 備	立軸槽外渦巻斜流ポンプ 350mm×15.3m ³ /min×100kW 自動除塵機 し渣洗浄設備 沈砂掻寄機及び揚砂ポンプ 沈砂洗浄設備 沈砂及びし渣ホッパ 活性炭吸着塔	2台 2基 1式 各2組 1式 各1基 1基
電 気 設 備	高圧受配電設備 6. 6kV 変圧器 6. 6kV 500kVA ディーゼル発電設備 出力625kVA×6. 6kV 遠方監視制御装置TM/TC (城北水質管理センターにて遠方監視)	1式 1台 1台 1組

(1 0) 横枕汚水中継ポンプ場

所 在 地 金沢市横枕町ハ16番地

操 業 開 始 平成元年4月

流 入 区 域 柳橋処理分区(横枕町、小坂町、御所町、山王町1～2丁目等)362haの
汚水を城北水質管理センターへ中継

主 要 施 設

上 汚 水 沈 砂 池	鉄筋コンクリート造 地下2階／地上2階 内法 長さ7.0m×幅1.2m×有効水深0.4m	延面積1,689.02㎡ 2池
----------------	---	--------------------

主 要 機 器

汚 水 ポ ン プ 機 械 設 備	立軸槽外渦巻斜流ポンプ 200mm×4.5m ³ /min×45kW " 250mm×6.8m ³ /min×75kW 自動除塵機 し渣洗浄脱水設備 沈砂掻揚機 沈砂洗浄装置 沈砂及びし渣ホッパ 活性炭吸着塔	2台 1台 2基 1式 2基 1式 各1基 1式
電 気 計 装 設 備	高圧受配電設備 6. 6kV(2回線受電) 変圧器 6. 6kV/400V 200kVA " 6. 6kV/200V 100kVA 遠方監視制御装置TM/TC (城北水質管理センターにて遠方監視)	1式 1台 1台 1組

(11) 高島汚水中継ポンプ場

所在地	金沢市高島3丁目289番地
操業開始	昭和60年4月
流入区域	西部処理区第8分区(高島1丁目、玉鉾2丁目、米丸町、間明1丁目)99haの汚水を西部水質管理センターへ中継

施設

上 汚 水 沈 砂 池	鉄筋コンクリート造 2階建 内法 長さ9.0m×幅1.0m×有効水深0.4m	延面積 473.36㎡ 1池
----------------	---	-------------------

主要機器

汚 水 ポ ン プ 機 械 設 備	水中汚水ポンプ 250mm×7.0m ³ /min×30kW 自動除塵機 し渣・沈砂洗浄設備	2台 1基 1式
電 気 計 装 設 備	高圧受配電設備 6.6kV 変圧器 6.6kV 150kVA ディーゼル発電機 出力150kVA×210V 遠方監視装置 TM/TC (西部水質管理センターにて遠方監視)	1式 1台 1台 1組

(12) 栗崎第一汚水中継ポンプ場

所在地	金沢市栗崎町リ54番地
操業開始	平成6年10月
流入区域	臨海処理区、第1分区(栗崎町、栗崎町1～4丁目)127haの汚水を臨海水質管理センターへ中継

施設

上 汚 水 沈 砂 池	鉄筋コンクリート造 地下2階/地上2階 内法 長さ8.35m×幅1.0m×有効水深0.4m	延面積 446.92㎡ 1池
----------------	--	-------------------

主要機器

汚 水 ポ ン プ 機 械 設 備	水中汚水ポンプ 150mm×2.6m ³ /min×15kW 自動除塵機 し渣脱水設備	3台 1基 1式
電 気 計 装 設 備	脱臭設備 (10m ³ /min) 低圧受配電設備 ディーゼル発電機 出力100kVA×220V 遠方監視装置 TM/TC (臨海水質管理センターにて遠方監視)	1式 1式 1台 1組

(1 3) 大浦污水中継ポンプ場

所 在 地 金沢市東蚊爪町91番地

操 業 開 始 平成9年12月

流 入 区 域 臨海処理区(第3分区一部、第7～12分区)917.5haの污水を臨海水質管理センターへ中継

施 設

上 屋	鉄筋コンクリート造 地下2階／地上2階	延面積 2,322.65㎡
汚 水 沈 砂 池	内法 長さ9.1m×幅1.65m×有効水深0.95m	2池

主 要 機 器

汚 水 ポ ン プ	水中汚水ポンプ 200mm×5.4m ³ ／min×55kW	2台
	〃 300mm×9.5m ³ ／min×75kW	1台
	〃 200mm×5.8m ³ ／min×37kW	1台
機 械 設 備	自動除塵機	2基
	沈砂ホッパ	1基
	沈砂洗浄設備	1式
電 気 計 装 設 備	脱臭設備 (30m ³ ／min)	1式
	高圧受配電設備 6.6kV(2回線受電)	1式
	変圧器 6.6kV／400V 300kVA	1台
	6.6kV／400V 200kVA	1台
	6.6kV／200V 150kVA	1台
	遠方監視装置 TM／TC	1組
	(臨海水質管理センターにて遠方監視)	

(1 4) 木越污水中継ポンプ場

所 在 地 金沢市みずき3丁目284番地

操 業 開 始 平成13年12月

流 入 区 域 臨海処理区(第8分区一部、第9～12分区)644.5haの污水を大浦污水中継ポンプ場へ中継

施 設

上 屋	鉄筋コンクリート造 地下2階／地上1階	延面積 780.11㎡
汚 水 沈 砂 池	内法 長さ6.5m×幅1.2m×有効水深0.5m	2池

主 要 機 器

汚 水 ポ ン プ	水中汚水ポンプ 250mm×7.8m ³ ／min×30kW	2台
	〃 250mm×5.3m ³ ／min×15kW	1台
機 械 設 備	自動除塵機	2基
電 気 計 装 設 備	脱臭設備 (12m ³ ／min)	1式
	高圧受配電設備 6.6kV(2回線受電)	1式
	変圧器 6.6kV 200kVA	1台
	遠方監視装置 TM／TC	1組
	(臨海水質管理センターにて遠方監視)	

(15) 高島雨水ポンプ場

所在地 金沢市高島3丁目290番地

操業開始 平成13年8月

施設

上屋	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造2階建	延面積 454.66㎡
----	-------------------	-------------

主要機器

雨水ポンプ	先行待機形立軸軸流ポンプ 900mm×1.82m ³ /s×90kW	2台
機械設備	自動除塵機	2基
電気計装設備	高圧受配電設備 6.6kV	1式
	変圧器 6.6kV 300kVA	1台
	ガスタービン発電設備 出力 300kVA×420V	1台
	遠方監視制御装置 TM/TC(内水整備課にて遠方監視)	1組

(16) 戸板雨水ポンプ場

所在地 金沢市示野中町2丁目77番地

操業開始 平成13年8月

施設

上屋	鉄骨造2階建	延面積 301.76㎡
----	--------	-------------

主要機器

雨水ポンプ	先行待機形立軸軸流ポンプ800mm×1.185m ³ /s×45kW	2台
機械設備	自動除塵機	2基
電気計装設備	高圧受配電設備 6.6kV	1式
	変圧器 6.6kV 200kVA	1台
	ガスタービン発電設備 出力225kVA×210V	1台
	遠方監視制御装置 TM/TC(内水整備課にて遠方監視)	1組

(17) 古府雨水ポンプ場

所在地 金沢市古府2丁目4番地

操業開始 平成16年4月

施設

上屋	鉄筋コンクリート造2階建	延面積 1,619.64㎡
----	--------------	---------------

主要機器

雨水ポンプ	先行待機形立軸斜流ポンプ900mm×1.833m ³ /s×368kW	3台
機械設備	自動除塵機	2基
電気計装設備	高圧受配電設備 6.6kV	1式
	変圧器 6.6kV 200kVA	1台
	ディーゼル発電設備 出力150kVA	1台
	遠方監視制御装置 TM/TC(内水整備課にて遠方監視)	1組

(18) 保古雨水ポンプ場

所在地 金沢市保古3丁目183番地1

操業開始 平成16年4月

施設

上屋	鉄筋コンクリート造2階建	延面積 1,390.72㎡
----	--------------	---------------

主要機器

雨水ポンプ	先行待機形立軸斜流ポンプ $1,000\text{mm} \times 2.433\text{m}^3/\text{s} \times 537\text{kW}$	3台
機械設備	自動除塵機	3基
電気計装設備	高圧受配電設備 6.6kV	1式
	変圧器 6.6kV 300kVA	1台
	ディーゼル発電設備 出力200kVA	1台
	遠方監視制御装置 TM/TC(内水整備課にて遠方監視)	1組

(19) 湊雨水ポンプ場

所在地 金沢市湊1丁目18番地4

操業開始 平成16年4月

施設

上屋	鉄骨造2階建	延面積 722.30㎡
----	--------	-------------

主要機器

雨水ポンプ	立軸斜流ポンプ $1,200\text{mm} \times 2.650\text{m}^3/\text{s} \times 220\text{kW}$	2台
機械設備	自動除塵機	1基
電気計装設備	低圧受配電設備 200V 47kW	1式
	ディーゼル発電設備 出力62.5kVA	1台
	遠方監視制御装置 TM/TC(内水整備課にて遠方監視)	1組

5 事業の概要

(1) 事業実績

項 目			単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普 及 状 況	行政区域内人口(住基台帳人口)A		人	452,504	453,390	453,570	452,844
	排水区域内人口(")B		"	441,810	443,377	443,818	443,453
	市 街 地 面 積		ha	6,101	6,101	6,318	6,318
	排 水 区 域 面 積		"	8,327	8,370	8,372	8,379
	普 及 率 B／A		%	97.6	97.8	97.8	97.9
	水 洗 化 戸 数		戸	137,701	139,773	141,590	143,205
	水 洗 化 率		%	96.2	96.3	96.6	96.9
施 設	処 理 力	晴天時一日最大処理量	m ³ /日	347,540	347,540	291,950	291,950
		雨天時最大処理量	"	460,540	460,540	404,950	404,950
	管 渠 の 延 長		m	2,246,109	2,257,371	2,260,242	2,263,520
業 務 量	年 間 総 処 理 水 量		m ³ /年	67,734,969	66,901,917	67,182,397	70,028,425
	年間汚水処理水量 C		"	62,313,030	62,564,772	62,675,610	62,431,425
	年 間 雨 水 処 理 水 量		"	5,421,939	4,337,145	4,506,787	7,597,000
	一 日 最 大 処 理 量		m ³ /日	306,636	288,314	277,926	321,287
	一 日 平 均 処 理 量		"	185,598	182,792	184,061	191,859
	年間有収汚水量 D		m ³ /年	51,581,764	52,279,608	52,201,819	52,691,163
	用 汚 途 水 別 量	水 道 汚 水 量	"	45,940,841	46,429,193	46,570,743	47,047,310
		井 戸 汚 水 量	"	5,355,471	5,568,299	5,361,009	5,383,948
		公衆浴場汚水量	"	285,452	282,116	270,067	259,905
	年間有収率 D／C		%	82.8	83.6	83.3	84.4
総 収 益			千円	18,156,472	17,361,461	16,979,764	16,921,860
総 費 用			千円	17,255,605	16,605,549	15,829,700	15,681,885

(2) 下水処理水量

年度 \ 処理場		城 北	西 部	臨 海	テ ク ノ	湯 涌	犀 川 左 岸	合 計
27	年 間 総 処 理 水 量	32,078,936	16,828,628	10,655,926	-	91,923	7,246,504	66,901,917
	汚 水 処 理 水 量	28,892,772	16,109,124	10,454,424	-	87,840	7,020,612	62,564,772
	雨 水 処 理 水 量	3,186,164	719,504	201,502	-	4,083	225,892	4,337,145
28	年 間 総 処 理 水 量	32,643,990	16,641,562	10,669,305	-	99,759	7,127,781	67,182,397
	汚 水 処 理 水 量	29,170,800	16,007,075	10,476,960	-	95,995	6,924,780	62,675,610
	雨 水 処 理 水 量	3,473,190	634,487	192,345	-	3,764	203,001	4,506,787
29	年 間 総 処 理 水 量	34,751,615	17,076,025	10,833,567	-	96,277	7,270,941	70,028,425
	汚 水 処 理 水 量	29,068,600	15,905,240	10,503,605	-	88,330	6,865,650	62,431,425
	雨 水 処 理 水 量	5,683,015	1,170,785	329,962	-	7,947	405,291	7,597,000

(3) 終末処理場の水質検査結果

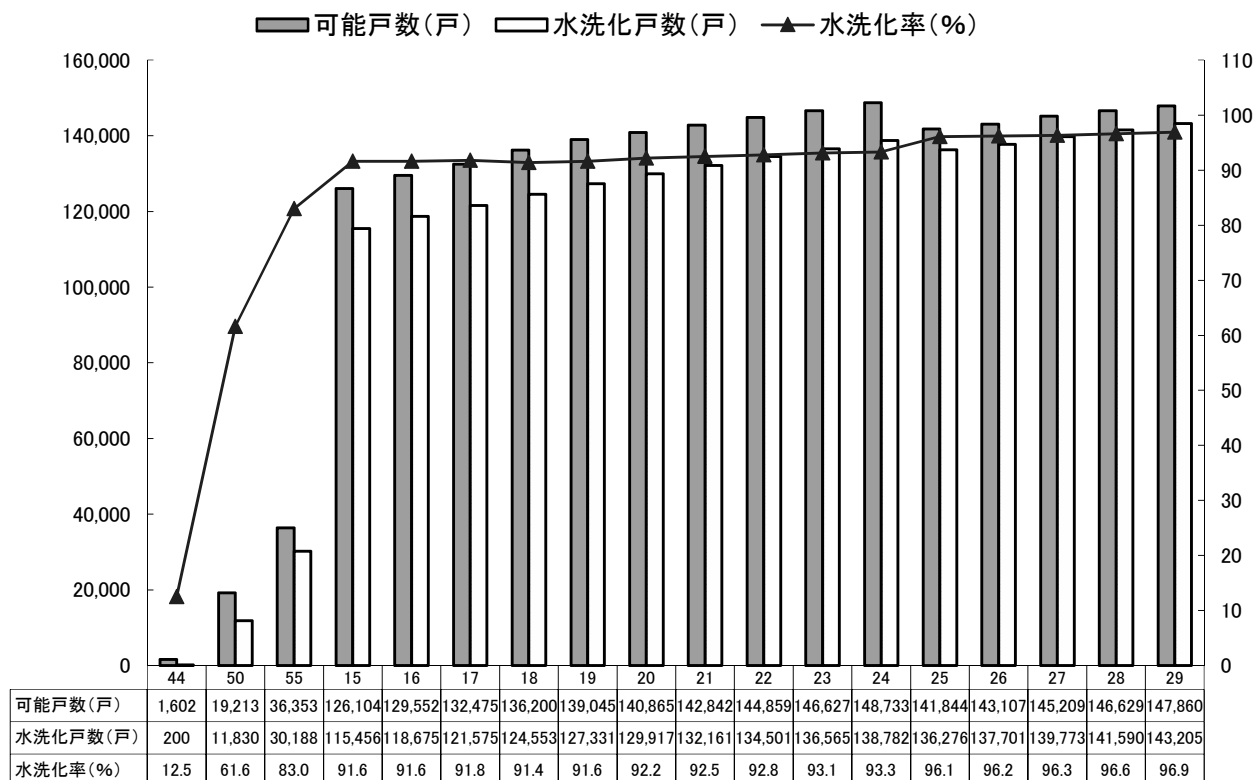
平成29年度実績

試験項目	施設名	城北第1水処理施設		城北第2水処理施設		西部水処理施設		臨海水処理施設	
		流入水	放流水	流入水	放流水	流入水	放流水	流入水	放流水
気温 (°C)		15.5	15.5	15.5	15.5	17.3	17.3	14.4	14.4
水温 (°C)		19.3	19.1	19.0	19.5	19.5	20.2	20.5	21.3
透視度 (cm)		6	85	5	81	4	70	5	89
PH		7.5	7.2	7.3	7.2	7.5	7.0	7.5	7.3
BOD (mg/ℓ)		190	3.9	180	5.6	220	6.1	190	3.7
SS (mg/ℓ)		160	3.3	160	3.0	200	6.8	150	3.1
COD (mg/ℓ)		100	9.9	110	12	140	13	130	13
大腸菌群数 (個/ml)		140×10 ³	20	130×10 ³	0	170×10 ³	20	140×10 ³	0
n-ヘキサン抽出物質 (mg/ℓ)		10	<0.5	9.3	<0.5	13	<0.5	12	<0.5
全窒素 (mg/ℓ)		50	22	35	17	37	17	39	27
全リン (mg/ℓ)		7.8	1.80	4.2	0.55	4.8	0.80	5.2	0.60
アンモニア性窒素 (mg/ℓ)		32	18	22	14	23	15	28	25
フェノール類 (mg/ℓ)		0.1	<0.1	<0.1	<0.1	0.1	<0.1	0.1	<0.1
銅 (mg/ℓ)		0.03	<0.01	0.03	0.01	0.03	0.01	0.03	0.01
亜鉛 (mg/ℓ)		0.09	0.03	0.07	0.03	0.08	0.04	0.08	0.02
溶解性鉄 (mg/ℓ)		0.32	0.08	0.37	0.11	0.21	0.05	0.39	0.09
溶解性マンガン (mg/ℓ)		0.04	0.03	0.06	0.04	0.03	0.02	0.05	0.04
全クロム (mg/ℓ)		<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
カドミウム (mg/ℓ)		<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
シアン (mg/ℓ)		<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
有機リン (mg/ℓ)		<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
鉛 (mg/ℓ)		<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
六価クロム (mg/ℓ)		<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
ヒ素 (mg/ℓ)		<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
総水銀 (mg/ℓ)		0.0006	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
アルキル水銀 (mg/ℓ)		<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
PCB (mg/ℓ)		<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
トリクロエチレン (mg/ℓ)		<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
テトラクロエチレン (mg/ℓ)		<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
ジクロロメタン (mg/ℓ)		<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
四塩化炭素 (mg/ℓ)		<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1,2-ジクロロエタン (mg/ℓ)		<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004
1,1-ジクロロエチレン (mg/ℓ)		<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
シス-1,2-ジクロロエチレン (mg/ℓ)		<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
1,1,1-トリクロロエタン (mg/ℓ)		<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
1,1,2-トリクロロエタン (mg/ℓ)		<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006
1,3-ジクロロプロペン (mg/ℓ)		<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1,4-ジオキサン (mg/ℓ)		<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05
チウラム (mg/ℓ)		<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006
シマジン (mg/ℓ)		<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
チオベンカルブ (mg/ℓ)		<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
ベンゼン (mg/ℓ)		<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
セレン (mg/ℓ)		<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
ほう素 (mg/ℓ)		<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1
ふっ素 (mg/ℓ)		<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物、及び硝酸化合物 (mg/ℓ)		13	8.2	8.5	6.3	8.8	5.9	11	9.7

6 下水道の普及促進

(1) 水洗化の状況

公共下水道の供用が開始された区域では、区域内の土地の下水を公共下水道に流入させるための施設の設置や、汲み取り便所を水洗便所に改造することが下水道法によって義務付けられています。



(2) 水洗化普及促進対策

金沢市では、未接続家屋に対する水洗化の調査指導を行っているほか、水洗便所への改造資金の融資制度などにより水洗化の普及促進を図っています。

1. 普及促進指導対策

未接続家屋に対する指導

処理区域内の未接続家屋に対して、職員が戸別訪問により実態を調査し、それをもとに水洗化への勧奨・指導を行っています。

2. 普及促進支援対策

[水洗便所改造資金融資制度]

汲み取り便所(し尿浄化槽を含む)を水洗便所に改造する場合、その工事資金を融資する制度です。

- ・ 無 利 子
- ・ 融資限度額70万円
- ・ 48ヵ月元金均等償還

① 融資状況

処理区別貸付集計 (平成28年度～平成29年度)

(金額:千円)

処理区名		平成28年度			平成29年度		
		汲み取り	浄化槽	合計	汲み取り	浄化槽	合計
浅 野 処 理 区	件数	0	4	4	0	2	2
	金額	0	1,580	1,580	0	1,020	1,020
西 部 処 理 区	件数	0	5	5	0	0	0
	金額	0	2,490	2,490	0	0	0
臨 海 処 理 区	件数	0	10	10	0	5	5
	金額	0	4,970	4,970	0	3,920	3,920
犀川左岸処理区	件数	0	1	1	0	0	0
	金額	0	220	220	0	0	0
湯 涌 特 環 区	件数	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0
合 計	件数	0	20	20	0	7	7
	金額	0	9,260	9,260	0	4,940	4,940

② 私道道路における公共下水道設置基準の緩和

- ア. 私道に面した土地または家屋の所有者の2人以上から申請があり、汚水枳を2箇所以上設置する場合
 イ. 道路に供している土地所有者の申請があった場合

上記の掲げる2項目を満足した場合、市において設置する。

(3) 年度別水洗化状況

年度	水洗化可能戸数		水洗化戸数		水洗化率	水洗便所改造資金		私道共同排水設備設置費補助		適用
	単年度	累計	単年度	累計		融資戸数	融資額	助成件数	補助金	
昭和	戸	戸	戸	戸	%	戸	千円	件	千円	
44	1,602	1,602	200	200	12.5	16	960			
45	903	2,505	180	380	15.2	30	1,766			【水洗便所改造資金】
46	3,179	5,684	880	1,260	22.2	236	17,995			一戸当たり融資限度額
47	4,009	9,693	1,590	2,850	29.4	646	56,975			44～45年度 6万円
48	3,403	13,096	2,360	5,210	39.8	762	79,940			46年度 8万円
49	2,215	15,311	3,100	8,310	54.3	962	164,970			47年度 10万円
50	3,902	19,213	3,520	11,830	61.6	1,162	223,870			48年度 12万円
51	3,180	22,393	3,450	15,280	68.2	1,231	241,920			49～51年度 20万円
52	2,958	25,351	4,624	19,904	78.5	1,594	387,990			52年度 25万円
53	2,989	28,340	2,927	22,831	80.6	1,560	426,350			53～63年度 30万円
54	2,571	30,911	3,562	26,393	85.4	1,133	310,400			平成元～5年度 40万円
55	5,442	36,353	3,795	30,188	83.0	1,797	496,800			6年度 50万円
56	2,791	39,144	3,786	33,974	86.8	1,529	408,750			7年度～ 70万円
57	5,969	45,113	3,739	37,713	83.6	1,439	380,600			償還月数
58	4,020	49,133	4,162	41,875	85.2	1,616	438,270			44～51年度 20月
59	3,893	53,026	5,657	47,532	89.6	1,373	372,960			52年度 25月
60	1,953	54,979	3,277	50,809	92.4	1,020	273,820			53～平成5年度 30月
61	5,056	60,035	3,780	54,589	90.9	1,204	300,020			平成6年度 36月
62	3,936	63,971	3,522	58,111	90.8	1,102	279,530			7年度～ 48月
63	4,160	68,131	4,513	62,624	91.9	736	184,460			貸付利息
平成元	3,494	71,625	3,588	66,212	92.4	829	252,710			44年度 年5分5厘
2	1,372	72,997	3,551	69,763	95.6	676	217,740			45年度～ 無利子
3	3,309	76,306	2,428	72,191	94.6	780	257,070	4	879	
4	2,299	78,605	2,655	74,846	95.2	624	202,490	4	876	
5	2,355	80,960	2,613	77,459	95.7	419	137,650	6	1,697	【私道共同排水設備設置費補助】
6	9,259	90,219	2,055	79,514	88.1	518	207,610	7	2,336	平成3年度～
7	3,707	93,926	4,727	84,241	89.7	1,133	530,590	14	5,457	補助率1/2
8	3,318	97,244	3,862	88,103	90.6	837	399,810	10	3,183	限度額60万円
9	4,753	101,997	4,888	92,991	91.2	572	281,150	7	2,518	
10	3,151	105,148	2,861	95,852	91.2	490	238,660	3	914	
11	4,828	109,976	3,616	99,468	90.4	317	144,640			
12	4,793	114,769	4,696	104,164	90.8	402	189,510			
13	4,198	118,967	4,253	108,417	91.1	317	146,160			
14	4,222	123,189	3,665	112,082	90.1	253	108,830			
15	2,915	126,104	3,374	115,456	91.6	138	58,480			
16	3,448	129,552	3,219	118,675	91.6	150	64,150			
17	2,923	132,475	2,900	121,575	91.8	80	32,910			
18	3,726	136,201	2,978	124,553	91.4	74	33,510			
19	2,844	139,045	2,778	127,331	91.6	96	37,490			
20	1,820	140,865	2,586	129,917	92.2	70	29,460			
21	1,977	142,842	2,244	132,161	92.5	65	26,180			
22	2,017	144,859	2,340	134,501	92.8	60	22,580			
23	1,768	146,627	2,064	136,565	93.1	35	15,410			
24	2,106	148,733	2,217	138,782	93.3	31	11,370			※平成25年度に実施した詳細調査の結果、水洗化可能戸数及び水洗化戸数が減少した。
25	△ 6,889	141,844	△ 2,506	136,276	96.1	22	9,086			
26	1,263	143,107	1,425	137,701	96.2	21	8,610			
27	2,102	145,209	2,072	139,773	96.3	20	8,940			
28	1,420	146,629	1,817	141,590	96.6	20	9,260			
29	1,231	147,860	1,615	143,205	96.9	7	4,940			

7 料金制度等

(1) 下水道事業受益者負担金

受益者負担金は、特定の事業により著しい利益を受ける者に対して、その利益を受ける限度において事業費の一部を負担させようとするもので、金沢市では、昭和43年3月旧都市計画法第6条の規定に基づく省令の制定により、受益者負担金制度を採用し、昭和47年12月に条例化し、下水道事業の推進を図っています。

〈下水道受益者負担金〉

負担区	地 積	対 象 事 業 費	負担率	単位負担金額	公 告 年 月 日
1	3,360,000㎡	2,695,518,000円	1/5	160円/㎡	S43. 5. 1
2	11,900,000㎡	11,586,883,000円	1/5	194円/㎡	S48. 2. 21
3	13,360,000㎡	20,010,031,000円	1/5	299円/㎡	S52. 3. 11
4	12,450,000㎡	20,483,040,000円	1/5	329円/㎡	S59. 2. 1
5	14,960,000㎡	28,338,000,000円	1/5	378円/㎡	S63. 2. 22
6	13,880,000㎡	119,489,000,000円	5%	430円/㎡	H 7. 3. 31
7	8,404,000㎡	76,407,000,000円	5%	454円/㎡	H11. 3. 31

(2) 下水道使用料

下水道使用料は、下水道の使用者から使用量に応じて徴収し施設の維持管理費等にあてています。
金沢市の使用料は、基本使用料と従量使用料からなり、累進使用料体系となっています。

〈下水道使用料の額（1m³当たり）〉

(単位:円)

使用水量	S44.4 ～ 52.4	52.5 ～ 56.6	56.7 ～ 57.3	57.4 ～ 58.3	58.4 ～ 60.5	60.6 ～ 62.5	62.6 ～ H1.5	H1.6 ～ 4.5	4.6 ～ 6.5	6.6 ～ 8.3	8.4 ～ 10.3	10.4 ～ 21.3	21.4 ～
1～30 m ³	12	18	33	38	49	55	64	71	76	89	基本使用量 0～10m ³		基本使用料 900
											1,000	1,090	1～10m ³ 27
											以下超過量 11～30m ³		11～30m ³
											104	114	124
31～50	12	19	34	40	52	57	66	73	78	91	107	117	129
51～100	12	20	36	42	55	59	68	75	80	93	109	120	135
101～200	12	21	38	44	57	61	70	77	82	95	112	124	140
201～300	12	23	41	48	62	66	75	82	87	100	118	130	146
301～500	12	25	45	52	68	72	81	88	92	105	124	136	154
501～1,000	12	27	49	57	74	76	85	92	97	110	130	143	162
1,001m ³ ～	12	29	53	62	80	81	90	97	102	115	136	150	171
公衆浴場 1m ³ ～	6	9	17	19	19	19	22	22	22	22	基本使用量0～100m ³		
											2,000		
											以下超過量		
											25		

(3) 使用料改定の経緯

区 分	S44.4 ～ 52.4	52.5 ～ 56.6	56.7 ～ 57.3	57.4 ～ 58.3	58.4 ～ 60.5	60.6 ～ 62.5	62.6 ～ H1.5	H1.6 ～ 4.5	4.6 ～ 6.5	6.6 ～ 8.3	8.4 ～ 10.3	10.4 ～ 21.3	21.4 ～
平均改定率 %	-	91.00	81.00	16.60	29.80	6.70	14.69	10.10	6.60	15.98	18.37	9.62	8.28
一般家庭平均 月20m ³ の下水道使用料 円	240	360	660	760	980	1,100	1,280	1,420	1,520	1,780	2,040	2,230	2,410

(4) 下水道使用料の年度別推移

項目 年度	上 水 道			井 戸 水		
	延 件 数	使 用 水 量	使 用 料	延 件 数	使 用 水 量	使 用 料
昭和44	0	697,709	8,372,508	0	111,555	1,338,660
45	0	1,250,066	15,000,782	0	148,833	1,785,996
46	0	2,112,373	25,348,476	0	259,492	3,113,904
47	89,894	4,449,361	53,392,332	1,404	716,537	8,598,444
48	125,195	6,551,175	78,614,107	2,172	1,589,000	19,068,000
49	152,435	7,727,457	92,729,543	2,379	4,593,614	55,123,368
50	183,754	9,735,971	116,831,662	3,242	5,069,806	60,837,672
51	221,477	11,032,043	132,384,520	3,515	7,697,310	92,367,720
52	270,607	12,570,204	251,182,014	4,093	8,070,593	212,165,508
53	329,928	13,892,793	286,286,477	4,741	7,922,288	218,008,208
54	377,512	15,210,940	310,050,129	5,143	7,690,627	212,314,188
55	426,558	16,385,728	331,541,736	5,491	6,670,905	182,285,641
56	486,422	17,955,756	561,224,543	6,031	6,270,026	270,707,525
57	548,270	19,201,096	794,951,531	6,769	6,244,462	353,899,993
58	624,756	21,975,006	1,162,876,738	8,629	6,367,587	461,093,694
59	691,858	24,143,896	1,290,972,081	8,499	6,255,911	460,895,103
60	741,430	25,539,377	1,466,657,959	9,454	5,750,953	428,755,093
61	784,198	25,959,810	1,512,265,400	10,455	5,205,329	387,334,685
62	853,548	27,963,768	1,830,079,847	11,221	5,197,801	421,887,421
63	929,348	29,513,461	1,978,746,255	11,881	5,265,181	438,628,566
平成元	1,004,256	31,581,590	2,288,400,875	12,323	5,487,291	487,376,538
2	1,061,900	33,885,034	2,518,865,922	12,916	5,721,732	501,575,469
3	1,109,820	34,887,115	2,586,297,792	14,920	5,934,413	520,494,778
4	1,129,360	35,646,552	2,756,304,473	16,054	5,905,759	552,407,034
5	1,174,720	35,959,682	2,824,491,704	16,606	5,795,356	546,282,277
6	1,206,950	37,284,043	3,284,828,874	16,736	5,744,949	599,791,704
7	1,257,874	37,489,040	3,431,329,822	16,548	5,562,471	593,199,171
8	1,384,068	39,906,936	4,382,426,387	17,318	5,514,123	691,538,435
9	1,495,016	41,435,545	4,628,749,424	18,658	5,598,718	707,749,260
10	1,572,150	42,413,868	5,440,870,445	18,535	5,648,782	798,584,070
11	1,619,415	43,008,121	5,576,815,707	18,744	5,741,141	803,220,474
12	1,690,422	44,301,463	5,667,885,557	18,922	5,738,774	852,768,375
13	1,748,404	44,699,958	5,756,465,684	19,304	5,843,850	857,165,868
14	1,800,128	44,968,767	5,803,210,076	19,323	5,846,790	856,479,981
15	1,861,220	45,531,351	5,857,207,401	18,876	5,842,371	859,534,162
16	1,904,958	45,941,532	5,912,443,222	18,519	5,785,685	852,497,706
17	1,949,288	46,371,580	5,974,097,140	18,537	6,041,366	877,902,556
18	1,993,142	46,044,449	5,926,306,348	18,431	5,922,273	874,030,337
19	2,030,158	46,441,850	5,979,114,731	18,064	5,966,342	881,428,259
20	2,065,780	46,468,645	5,991,798,828	17,576	5,833,525	861,991,001
21	2,091,560	46,550,039	6,418,557,954	17,323	5,725,145	948,312,177
22	2,231,121	47,357,287	6,567,487,736	25,379	5,760,102	956,800,122
23	2,253,530	46,866,747	6,481,800,244	25,171	5,808,289	974,339,379
24	2,278,178	46,585,683	6,466,910,169	24,796	5,608,830	940,160,116
25	2,302,948	46,229,564	6,425,909,604	24,617	5,395,065	903,643,666
26	2,329,452	45,940,841	6,555,512,802	24,186	5,355,471	922,860,343
27	2,364,703	46,429,193	6,665,230,370	22,844	5,568,299	963,416,231
28	2,392,167	46,570,743	6,692,483,710	21,882	5,361,009	926,380,885
29	2,418,569	46,984,314	6,238,864,469	21,922	5,630,126	867,548,540

※平成22年度以降の延件数は抽出条件を変更

公 衆 浴 場			合 計		
延 件 数	使 用 水 量	使 用 料	延 件 数	使 用 水 量	使 用 料
0	24,854	149,124	0	834,118	9,860,292
0	36,800	220,800	0	1,435,699	17,007,578
0	52,950	317,700	0	2,424,815	28,780,080
174	92,801	556,806	91,472	5,258,699	62,547,582
219	113,600	681,600	127,586	8,253,775	98,363,707
251	129,300	775,800	155,065	12,450,371	148,628,711
290	148,600	891,600	187,286	14,954,377	178,560,934
330	301,430	1,808,580	225,322	19,030,783	226,560,820
373	351,697	3,075,332	275,073	20,992,494	466,422,854
468	411,428	3,702,852	335,137	22,226,509	507,997,537
483	429,588	3,866,292	383,138	23,331,155	526,230,609
523	415,512	3,739,608	432,572	23,472,145	517,566,985
552	418,452	6,014,044	493,005	24,644,234	837,946,112
590	456,621	8,598,509	555,629	25,902,179	1,157,450,033
658	502,144	9,536,973	634,043	28,844,737	1,633,507,405
726	562,116	10,680,204	701,083	30,961,923	1,762,547,388
778	556,310	10,569,890	751,662	31,846,640	1,905,982,942
769	553,055	10,508,045	795,422	31,718,194	1,910,108,130
768	551,809	11,721,247	865,537	33,713,378	2,263,688,515
755	526,797	11,589,534	941,984	35,305,439	2,428,964,355
772	541,933	11,922,526	1,017,351	37,610,814	2,787,699,939
784	556,012	11,865,296	1,075,600	40,162,778	3,032,306,687
799	582,657	12,445,099	1,125,539	41,404,185	3,119,237,669
797	543,234	11,951,148	1,146,211	42,095,545	3,320,662,655
760	520,227	11,444,994	1,192,086	42,275,265	3,382,218,975
714	533,992	11,747,824	1,224,400	43,562,984	3,896,368,402
724	531,176	12,304,642	1,275,146	43,582,687	4,036,833,635
738	531,961	13,018,342	1,402,124	45,953,020	5,086,983,164
733	491,857	12,162,741	1,514,407	47,526,120	5,348,661,425
807	475,794	12,732,738	1,591,492	48,538,444	6,252,187,253
821	486,890	12,396,650	1,638,980	49,236,152	6,392,432,831
815	460,493	14,977,296	1,710,159	50,500,730	6,535,631,228
813	503,805	13,576,017	1,768,521	51,047,613	6,627,207,569
631	527,158	14,048,687	1,820,082	51,342,715	6,673,738,744
581	536,807	14,238,775	1,880,677	51,910,529	6,730,980,338
564	548,059	14,537,845	1,924,041	52,275,276	6,779,478,773
553	568,608	14,408,471	1,968,378	52,981,554	6,866,408,167
525	551,535	14,609,588	2,012,098	52,518,257	6,814,946,273
497	469,737	11,844,225	2,048,719	52,877,929	6,872,387,215
441	400,495	10,588,920	2,083,797	52,702,665	6,864,378,749
415	353,078	9,345,496	2,109,298	52,628,262	7,376,215,627
488	305,993	7,970,466	2,256,988	53,423,382	7,532,258,324
462	296,582	7,743,225	2,279,163	52,971,618	7,463,882,848
449	289,747	7,578,113	2,303,423	52,484,260	7,414,648,398
443	294,245	7,678,650	2,328,008	51,918,874	7,337,231,920
454	285,452	7,678,746	2,354,092	51,581,764	7,486,051,891
401	282,116	7,488,088	2,387,948	52,279,608	7,636,134,689
349	270,067	7,187,319	2,414,398	52,201,819	7,626,051,914
348	259,905	6,479,072	2,440,839	52,874,345	7,112,892,081

(5) 下水道使用料収納体系別状況

区分 年月	調 定		合 計		納 付		制		口 座		替
	件 数	金 額	1 件あたり	件 数	比 率	金 額	件 数	比 率	件 数	比 率	
26年度	1,130,011	7,486,051,891	6,625	222,007	19.65	1,464,804,129	908,004	80.35			6,021,247,762
27年度	1,145,465	7,636,134,689	6,666	229,065	20.00	1,420,528,294	916,400	80.00			6,215,606,395
28年度	1,159,878	7,626,051,914	6,575	238,928	20.60	1,437,448,369	920,950	79.40			6,188,603,545
29年度 (対前年増減)	1,173,071 (13,193)	7,703,289,643 (77,237,729)	6,567 (△ 8)	247,357 (8,429)	21.09 (0.49)	1,447,974,340 (10,525,971)	925,714 (4,764)	78.91 (△ 0.49)			6,255,315,303 (66,711,758)
29. 4	95,575	600,262,608	6,281	21,123	22.10	111,806,775	74,452	77.90			488,455,833
5	99,818	641,766,490	6,429	20,750	20.79	119,813,900	79,068	79.21			521,952,590
6	94,883	622,939,877	6,565	20,078	21.16	117,983,215	74,805	78.84			504,956,662
7	99,958	656,897,821	6,572	20,562	20.57	125,246,996	79,396	79.43			531,650,825
8	95,083	626,805,846	6,592	20,211	21.26	115,788,667	74,872	78.74			511,017,179
9	99,962	669,222,690	6,695	20,584	20.59	123,699,679	79,378	79.41			545,523,011
10	95,346	619,175,490	6,494	20,401	21.40	115,449,854	74,945	78.60			503,725,636
11	100,167	656,525,965	6,554	20,648	20.61	122,288,227	79,519	79.39			534,237,738
12	95,469	618,978,653	6,484	20,435	21.40	116,913,692	75,034	78.60			502,064,961
30. 1	99,901	652,390,827	6,530	20,378	20.40	119,965,974	79,523	79.60			532,424,853
2	94,795	671,410,393	7,083	20,031	21.13	127,389,550	74,764	78.87			544,020,843
3	102,114	666,912,983	6,531	22,156	21.70	131,627,811	79,958	78.30			535,285,172

(注) 金額には消費税等相当額を含む。(下水道使用料＋消費税等相当額)

(6) 下水道使用料収入状況（現年度収入）

区分 年月	調 定 合 計		収 入 合 計		収 入 率		未 収 金	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 %	件 数	金 額 円
29. 4	95,575	600,262,608	95,377	599,490,506	99.79	99.87	198	772,102
5	99,818	641,766,490	99,623	640,817,113	99.80	99.85	195	949,377
6	94,883	622,939,877	94,654	622,055,937	99.76	99.86	229	883,940
7	99,958	656,897,821	99,735	655,944,637	99.78	99.85	223	953,184
8	95,083	626,805,846	94,787	625,632,246	99.69	99.81	296	1,173,600
9	99,962	669,222,690	99,620	667,800,136	99.66	99.79	342	1,422,554
10	95,346	619,175,490	94,962	617,552,126	99.60	99.74	384	1,623,364
11	100,167	656,525,965	99,630	654,202,988	99.46	99.65	537	2,322,977
12	95,469	618,978,653	94,548	614,808,576	99.04	99.33	921	4,170,077
30. 1	99,901	652,390,827	97,511	641,387,116	97.61	98.31	2,390	11,003,711
2	94,795	671,410,393	89,280	642,665,801	94.18	95.72	5,515	28,744,592
3	102,114	666,912,983	46,440	328,242,016	45.48	49.22	55,674	338,670,967
合 計	1,173,071	7,703,289,643	1,106,167	7,310,599,198	94.30	94.90	66,904	392,690,445

（注1）金額には消費税等相当額を含む。（下水道使用料＋消費税等相当額）

（注2）収入状況は、平成30年3月31日現在の数値を示す。

8 財務の状況

(1) 財務状況の推移

ア 収益的収入及び支出(消費税抜き)

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収益的収入及び支出	事業収益(A)	18,156,472	17,361,461	16,979,764	16,921,860
	営業収益	9,883,250	9,946,130	9,947,176	10,006,067
	(下水道使用料)	(6,960,485)	(7,070,984)	(7,061,656)	(7,133,179)
	営業外収益	7,397,460	7,316,422	7,032,588	6,915,793
	その他	875,762	98,909	—	—
	事業費用(B)	17,255,605	16,605,549	15,829,700	15,681,885
	人件費	544,838	496,477	486,570	484,232
	支払利息	3,281,000	3,082,232	2,823,532	2,568,013
	減価償却費	9,827,525	9,898,566	9,707,471	9,666,827
	動力費	219,624	178,035	170,496	189,931
	修繕費	734,043	645,939	632,426	649,993
	薬品費	55,992	44,436	40,616	44,479
	委託料	1,047,077	1,282,795	1,298,674	1,367,872
	その他	1,545,506	977,069	669,915	710,538
	差引(A)－(B)	900,867	755,912	1,150,064	1,239,975

(注)人件費には、児童手当を含む。

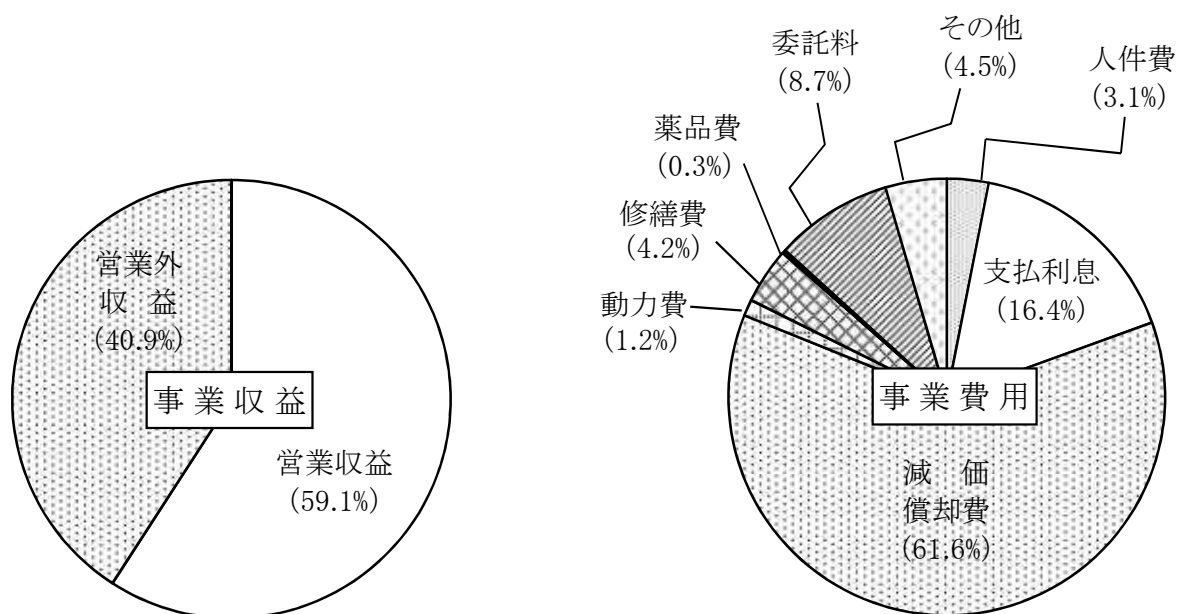
イ 資本的収入及び支出(消費税込み)

(単位:千円)

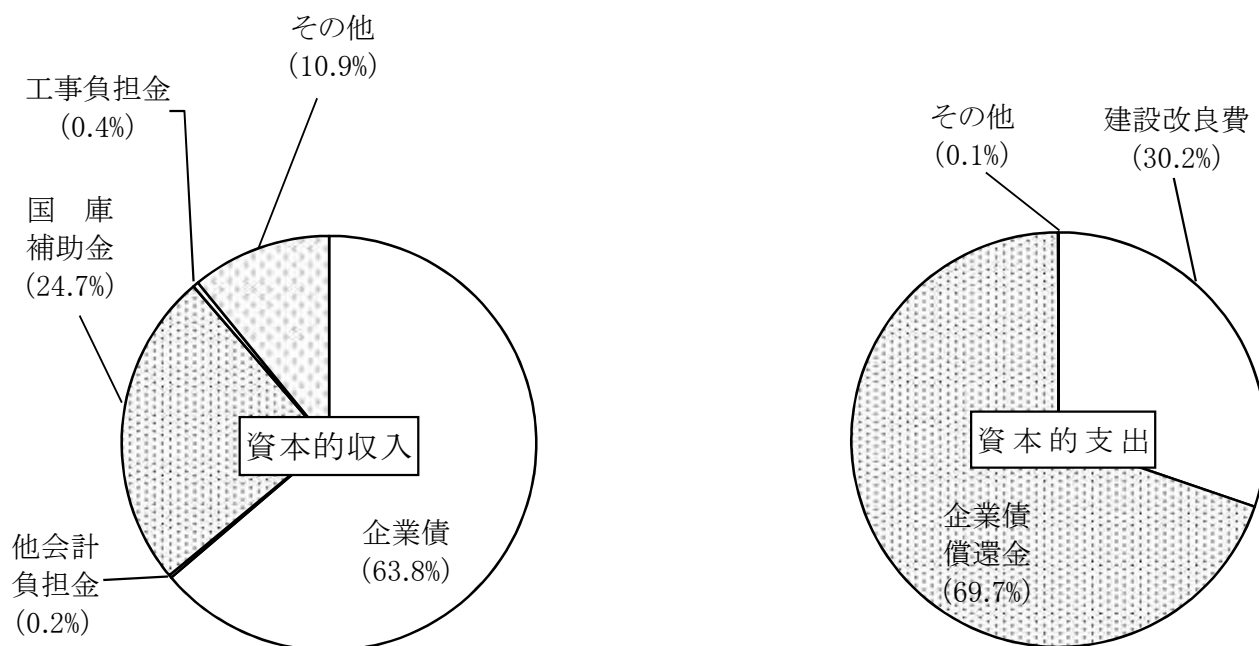
区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資本的収入及び支出	資本的収入(C)	9,513,446	7,136,776	6,784,538	7,174,220
	企業債	5,884,400	4,533,500	4,200,500	4,575,000
	他会計負担金	21,018	44,117	20,038	16,287
	国庫補助金	2,736,562	1,603,700	1,730,730	1,769,546
	工事負担金	123,029	93,743	32,390	32,389
	その他	748,437	861,716	800,880	780,998
	資本的支出(D)	16,524,359	14,148,793	13,830,277	13,905,365
	建設改良費	6,878,531	4,476,644	4,077,230	4,205,275
	企業債償還金	9,637,218	9,663,209	9,743,787	9,695,150
	その他	8,610	8,940	9,260	4,940
	差引(C)－(D)	△ 7,010,913	△ 7,012,017	△ 7,045,739	△ 6,731,145

平成29年度下水道事業財務状況構成図

収益的収支



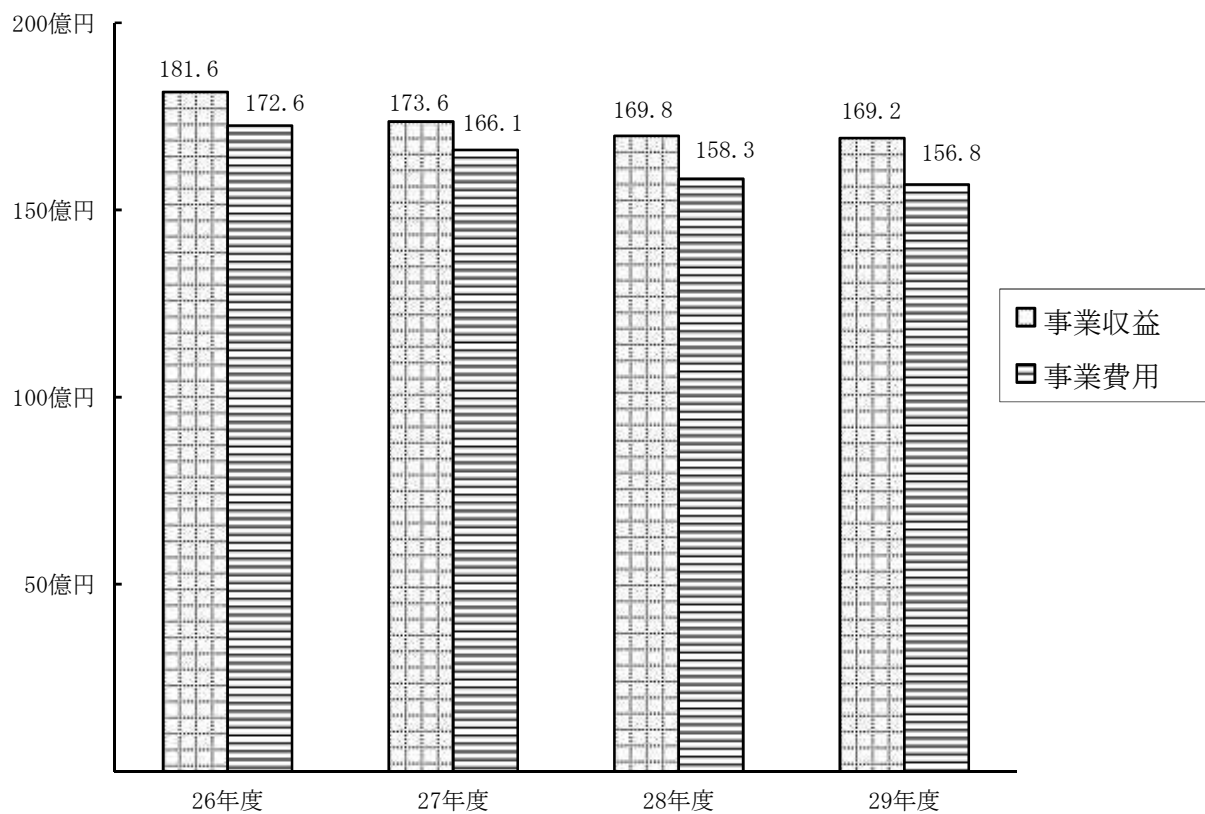
資本的収支



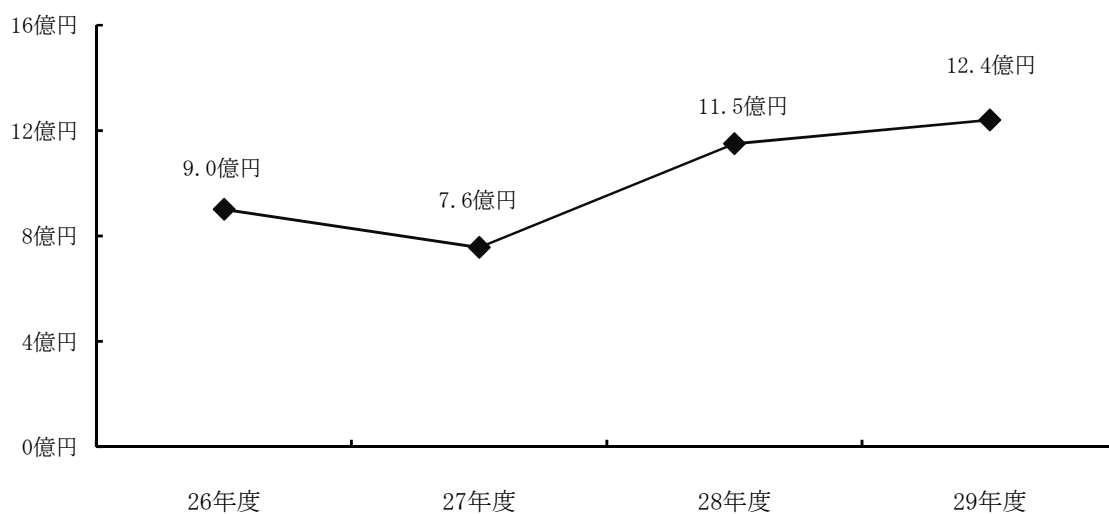
(2) 損益計算書比較

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
事 業 収 益	円 18,156,472,270	% 100.0	円 17,361,460,859	% 100.0	円 16,979,764,002	% 100.0	円 16,921,860,739	% 100.0
営業収益	9,883,250,496	54.4	9,946,129,960	57.3	9,947,175,865	58.6	10,006,067,370	59.1
下水道使用料	6,960,485,213	38.3	7,070,984,058	40.7	7,061,655,590	41.6	7,133,179,296	42.2
他会計負担金	2,722,653,208	15.0	2,701,594,149	15.6	2,733,935,058	16.1	2,714,007,964	16.0
その他営業収益	200,112,075	1.1	173,551,753	1.0	151,585,217	0.9	158,880,110	0.9
営業外収益	7,397,459,493	40.8	7,316,422,302	42.1	7,032,588,137	41.4	6,915,793,369	40.9
受取利息及び配当金	3,087,424	0.0	3,698,628	0.0	2,058,712	0.0	1,186,608	0.0
補助金	662,000	0.0	508,000	0.0	119,500	0.0	138,500	0.0
他会計負担金	3,096,646,942	17.1	3,014,980,276	17.4	2,878,934,874	17.0	2,764,085,874	16.4
長期前受金戻入	4,275,254,704	23.6	4,278,084,386	24.6	4,134,040,228	24.3	4,130,752,481	24.4
雑収益	21,808,423	0.1	19,151,012	0.1	17,434,823	0.1	19,629,906	0.1
特 別 利 益	875,762,281	4.8	98,908,597	0.6	—	—	—	—
その他特別利益	875,762,281	4.8	98,908,597	0.6	—	—	—	—
事 業 費 用	17,255,605,356	100.0	16,605,548,708	100.0	15,829,700,043	100.0	15,681,885,311	100.0
営業費用	13,220,566,715	76.7	13,218,297,020	79.6	12,933,368,268	81.7	13,059,357,428	83.3
管渠費	602,637,135	3.5	631,261,261	3.8	614,302,551	3.9	595,851,673	3.8
ポンプ場費	191,987,265	1.1	193,245,289	1.2	223,965,472	1.4	263,503,369	1.7
水質管理施設費	1,796,176,449	10.4	1,775,467,020	10.7	1,747,932,817	11.1	1,833,067,903	11.7
排水設備普及対策費	82,757,909	0.5	79,078,165	0.5	78,529,281	0.5	82,255,028	0.5
下水道使用料徴収事務費	278,359,809	1.6	276,158,194	1.7	273,194,249	1.7	297,172,502	1.9
総係費	243,073,296	1.4	271,098,078	1.6	253,671,147	1.6	250,264,791	1.6
減価償却費	9,827,525,403	57.0	9,898,565,849	59.6	9,707,471,135	61.3	9,666,827,400	61.6
資産減耗費	198,049,449	1.2	93,423,164	0.5	34,301,616	0.2	70,414,762	0.5
営業外費用	3,336,852,655	19.3	3,133,442,665	18.9	2,884,329,135	18.2	2,622,527,883	16.7
支払利息及び企業債取扱諸費	3,281,000,481	19.0	3,082,232,343	18.6	2,823,531,349	17.8	2,568,012,854	16.4
雑支出	55,852,174	0.3	51,210,322	0.3	60,797,786	0.4	54,515,029	0.3
特 別 損 失	698,185,986	4.0	253,809,023	1.5	12,002,640	0.1	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	12,002,640	0.1	—	—
減損損失	90,678,986	0.5	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	607,507,000	3.5	253,809,023	1.5	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	900,866,914	—	755,912,151	—	1,150,063,959	—	1,239,975,428	—
前年度繰越利益剰余金又は前年度繰越欠損金	△ 300,594,846	—	272,068	—	184,219	—	248,178	—
その他未処分利益剰余金変動額	13,077,800,315	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金又は当年度未処理欠損金	13,678,072,383	—	756,184,219	—	1,150,248,178	—	1,240,223,606	—

下水道事業会計収支決算年度別比較



当期純利益の推移



(3) 貸借対照表比較

資産の部

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
固 定 資 産	274,870,867,306	97.9	268,861,008,182	98.1	262,990,287,589	98.1	257,300,474,174	97.6
有形固定資産	270,725,774,166	96.4	264,977,755,707	96.7	259,315,380,481	96.8	253,806,093,282	96.3
土地	13,262,354,780	4.7	13,262,771,743	4.8	13,227,644,691	4.9	13,227,644,691	5.0
立木	—	—	302,698	0.0	302,698	0.0	302,698	0.0
建物	14,189,776,501	5.1	12,315,787,914	4.5	12,721,059,558	4.8	12,889,320,850	4.9
構築物	214,582,162,611	76.4	212,522,278,145	77.6	208,514,565,757	77.8	204,250,838,030	77.5
機械及び装置	27,477,652,177	9.8	24,982,823,719	9.1	23,261,161,986	8.7	21,429,536,418	8.1
車両運搬具	9,166,993	0.0	8,341,228	0.0	6,165,428	0.0	5,007,754	0.0
工具器具備品	23,676,876	0.0	19,647,221	0.0	17,017,171	0.0	27,225,530	0.0
建設仮勘定	1,180,984,228	0.4	1,865,803,039	0.7	1,567,463,192	0.6	1,976,217,311	0.8
無形固定資産	3,971,037,232	1.4	3,822,890,444	1.4	3,652,978,408	1.3	3,475,958,892	1.3
電話加入権	366,400	0.0	366,400	0.0	366,400	0.0	366,400	0.0
施設利用権	3,938,849,691	1.4	3,784,298,873	1.4	3,610,124,516	1.3	3,443,331,111	1.3
その他 無形固定資産	31,821,141	0.0	38,225,171	0.0	42,487,492	0.0	32,261,381	0.0
投資 その他の資産	174,055,908	0.1	60,362,031	0.0	21,928,700	0.0	18,422,000	0.0
長期貸付金	18,746,700	0.0	17,970,700	0.0	18,178,700	0.0	14,672,000	0.0
公共下水道 事業減価基金	151,559,208	0.1	38,641,331	0.0	—	—	—	—
その他投資	3,750,000	0.0	3,750,000	0.0	3,750,000	0.0	3,750,000	0.0
流 動 資 産	5,969,165,085	2.1	5,097,138,925	1.9	5,000,579,935	1.9	6,300,526,524	2.4
現金・預金	5,270,068,935	1.9	4,411,203,038	1.6	4,450,827,657	1.7	5,688,314,938	2.2
未収金	742,258,308	0.2	724,552,852	0.3	586,654,553	0.2	645,121,859	0.2
貸倒引当金	△ 43,934,636	0.0	△ 40,903,117	0.0	△ 38,813,175	0.0	△ 34,363,438	0.0
前払金	—	—	900,000	0.0	1,400,000	0.0	—	—
その他流動資産	772,478	0.0	1,386,152	0.0	510,900	0.0	1,453,165	0.0
資 産 合 計	280,840,032,391	100.0	273,958,147,107	100.0	267,990,867,524	100.0	263,601,000,698	100.0

負債及び資本の部

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	143,705,653,749	51.2	138,431,907,658	50.5	132,918,394,561	49.6	127,879,201,482	48.5
企業債	142,841,786,644	50.9	137,631,499,357	50.2	132,136,849,225	49.3	127,092,597,780	48.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	142,841,786,644	50.9	137,631,499,357	50.2	132,136,849,225	49.3	127,092,597,780	48.2
引当金	863,867,105	0.3	800,408,301	0.3	781,545,336	0.3	786,603,702	0.3
退職給付引当金	863,867,105	0.3	800,408,301	0.3	781,545,336	0.3	786,603,702	0.3
流 動 負 債	12,139,210,863	4.3	11,668,020,740	4.3	11,671,640,807	4.3	12,619,103,656	4.8
企業債	9,663,209,002	3.4	9,743,787,288	3.6	9,695,150,132	3.6	9,619,251,445	3.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,663,209,002	3.4	9,743,787,288	3.6	9,695,150,132	3.6	9,619,251,445	3.6
未払金	1,975,660,009	0.7	1,499,817,111	0.5	1,629,502,885	0.6	2,512,641,219	1.0
未払費用	200,303,542	0.1	235,155,856	0.1	195,148,527	0.1	325,956,692	0.2
引当金	53,579,000	0.0	51,900,000	0.0	49,737,000	0.0	50,532,000	0.0
賞与等引当金	53,579,000	0.0	51,900,000	0.0	49,737,000	0.0	50,532,000	0.0
その他流動負債	246,459,310	0.1	137,360,485	0.1	102,102,263	0.0	110,722,300	0.0
繰 延 収 益	101,883,571,348	36.2	99,419,130,127	36.3	97,163,220,115	36.3	94,900,568,091	36.0
長期前受金	101,883,571,348	36.2	99,419,130,127	36.3	97,163,220,115	36.3	94,900,568,091	36.0
資 本 金	2,294,064,136	0.8	15,943,444,451	5.8	17,191,504,451	6.4	18,672,044,451	7.1
資本金	2,294,064,136	0.8	15,943,444,451	5.8	17,191,504,451	6.4	18,672,044,451	7.1
剰 余 金	20,817,532,295	7.5	8,495,644,131	3.1	9,046,107,590	3.4	9,530,083,018	3.6
資本剰余金	7,139,459,912	2.6	7,139,459,912	2.6	7,139,859,412	2.7	7,139,859,412	2.7
受贈財産評価額	267,355,744	0.1	267,355,744	0.1	267,755,244	0.1	267,755,244	0.1
国庫補助金	6,361,457,493	2.3	6,361,457,493	2.3	6,361,457,493	2.4	6,361,457,493	2.4
県補助金	70,832,985	0.0	70,832,985	0.0	70,832,985	0.0	70,832,985	0.0
他会計負担金	202,307,977	0.1	202,307,977	0.1	202,307,977	0.1	202,307,977	0.1
受益者負担金	237,505,713	0.1	237,505,713	0.1	237,505,713	0.1	237,505,713	0.1
利益剰余金	13,678,072,383	4.9	1,356,184,219	0.5	1,906,248,178	0.7	2,390,223,606	0.9
減債積立金	—	—	600,000,000	0.2	756,000,000	0.3	1,150,000,000	0.4
当年度未処分利益 剰余金	13,678,072,383	4.9	756,184,219	0.3	1,150,248,178	0.4	1,240,223,606	0.5
負 債 ・ 資 本 合 計	280,840,032,391	100.0	273,958,147,107	100.0	267,990,867,524	100.0	263,601,000,698	100.0

(4) 経営分析

① 業務比率

項目	公 式	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	60.5	63.4	66.2	59.7	施設の利用度を把握する。 100%に近い程良い。
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{施設能力}} \times 100$	53.4	52.6	63.0	65.7	負荷率×最大稼働率 原則として100%に近い程良い。
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{施設能力}} \times 100$	88.2	83.0	95.2	110.0	施設の利用の適切性をみる。 高い程良いが、余り100%に近づいても良くない。
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収汚水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	82.8	83.6	83.3	84.4	処理場で処理された汚水のうち、料金として徴収 される水量の割合。高い程良い。
下水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{下水管渠延長}}$	30.2	29.6	29.7	30.9	下水管渠1m当たりの処理量をみて、その効率を はかるもの。数値が大きい程良い。
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産(万円)}}$	2.5	2.5	2.6	2.8	有形固定資産1万円当たりの処理量をみて、その 効率をはかるもの。数値が大きい程良い。
職 員 一 人 当 たり	処理水量 (m ³ /人)	805,965	857,043	884,777	908,468	職員数は定数内の損益勘定所属職員数
	処理人口 (人)	6,903	7,268	7,522	7,646	
	営業収益 (千円/人)	154,426	162,825	168,436	172,321	

② 資産・負債及び資本構成比率

項目	公 式	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	97.9	98.1	98.1	97.6	比率が小さい程良いが、公営企業は施設事業でも あり、一般的に高いのが特徴。
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	51.2	50.5	49.6	48.5	低い程良い。
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	44.5	45.2	46.0	46.7	50%以上が望ましい。

③ 財務比率

項 目	公 式	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	219.9	217.1	213.1	209.0	資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。 低い程良い。
固定資産対長期 資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.3	102.5	102.6	102.5	長期適合率 100%以下が望ましい。
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.2	43.7	42.8	49.9	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの 支払能力を示しており、公営企業では100%以上が望ましい。
酸性試験比率 (当座比率)(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	49.2	43.7	42.8	49.9	当座資産(現金、預金、未収金)と流動債務の対比で、支 払能力をみる。100%以上が望ましい。
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.4	37.8	38.1	45.1	即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。

④ 資産資本の回転率

項 目	公 式	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収入}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.05	0.08	0.08	0.08	自己資本の利用度をみる。数値が高い程良い。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収入}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.03	0.04	0.04	0.04	固定資産の利用度を表す。数値が高い程良い。
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.64	3.76	3.76	3.84	固定資産投下された資本の回収状況を表す。
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収入}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.60	1.80	1.97	1.77	流動資産の利用度を表す。
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収入}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	15.28	13.54	15.16	16.23	未収金の回収の程度を表す。数値が大きい程回収速度が良好。

⑤ 損益に関する比率

項 目	公 式	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.32	0.33	0.43	0.47	総資本に対する利益の割合。数値が高い程良い。
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.22	104.55	107.27	107.91	収益と費用の相対的な関連性を表す。
営 業 収 入 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収入}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	74.76	75.21	76.89	76.55	業務活動能力を表す。
経 常 収 入 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.37	105.57	107.35	107.91	
企業債元金償還金対減 価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	87.66	151.22	151.52	149.22	起債元金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。低い程良い。
料 金 収 入 対 する 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	123.77	120.20	119.59	115.81	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準で、低い程良い。
企 業 債 利 息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	47.14	43.59	39.98	36.00	〃
企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	170.90	163.79	159.57	151.81	〃
職 員 給 与 費 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.46	6.90	6.78	6.68	

○各算式にて用いた用語の内容は次のとおりである。

① 減価償却資産	=	有形固定資産＋無形固定資産－土地－立木－建設仮勘定－電話加入権	⑤ 営業費用	=	事業費用	－	営業外費用	－	特別損失
② 自己資本	=	資本金＋剰余金＋繰延収益	⑥ 営業収益	=	事業収益	－	営業外収益	－	特別利益
③ 総資本	=	資本＋負債	⑦ 経常収益	=	事業収益	－	特別収益		
④ 職員給与費	=	給料＋手当等＋法定福利費＋賞与等引当金繰入額＋退職給付費－児童手当	⑧ 経常費用	=	事業費用	－	特別損失		

(5) 汚水処理原価等

区 分			平成26年度		平成27年度	
			金 額 等	構成比	金 額 等	構成比
汚 水 処 理 費	維 持 管 理 費	人 件 費	367,907 千円	5.6 %	337,053 千円	5.2 %
		動 力 費	144,582 千円	2.2 %	104,872 千円	1.6 %
		修 繕 費	523,274 千円	7.9 %	441,452 千円	6.8 %
		薬 品 費	55,762 千円	0.8 %	44,207 千円	0.7 %
		委 託 料	886,493 千円	13.5 %	1,099,462 千円	16.9 %
		流域負担金	276,847 千円	4.3 %	285,117 千円	4.4 %
		そ の 他	304,142 千円	4.6 %	276,728 千円	4.3 %
	資 本 費	小 計 A	2,559,007 千円	38.9 %	2,588,891 千円	39.9 %
		減価償却費	2,493,659 千円	37.8 %	2,482,407 千円	38.3 %
		支払利息	1,536,986 千円	23.3 %	1,414,724 千円	21.8 %
	費 小 計 B		4,030,645 千円	61.1 %	3,897,131 千円	60.1 %
	(※) 合 計 C		6,589,652 千円	100.0 %	6,486,022 千円	100.0 %
年間有収汚水量 D		51,581,764 m ³		52,279,608 m ³		
処 理 原 価	C／D	127.75 円／m ³	100.0 %	124.06 円／m ³	100.0 %	
	維持管理費 A／D	49.61 円／m ³	38.8 %	49.52 円／m ³	39.9 %	
	資本費 B／D	78.14 円／m ³	61.2 %	74.54 円／m ³	60.1 %	
使 用 料 収 入 E		6,960,485 千円		7,070,984 千円		
使 用 料 単 価 E／D		134.94 円／m ³		135.25 円／m ³		
原 価 回 収 率 E／C		105.63 %		109.02 %		
	維持管理費 E／A		272.00 %		273.13 %	
	資本費 (E-A)／B		109.20 %		115.01 %	

区 分			平成28年度		平成29年度	
			金 額 等	構成比	金 額 等	構成比
汚 水 処 理 費	維 持 管 理 費	人 件 費	318,078 千円	5.1 %	318,214 千円	5.1 %
		動 力 費	99,511 千円	1.6 %	112,426 千円	1.8 %
		修 繕 費	373,601 千円	6.0 %	391,781 千円	6.3 %
		薬 品 費	40,265 千円	0.6 %	44,251 千円	0.7 %
		委 託 料	1,116,648 千円	18.0 %	1,177,638 千円	19.0 %
		流域負担金	287,382 千円	4.6 %	301,605 千円	4.9 %
		そ の 他	280,298 千円	4.6 %	281,597 千円	4.5 %
	資 本 費	小 計 A	2,515,783 千円	40.5 %	2,627,512 千円	42.3 %
		減価償却費	2,423,986 千円	39.1 %	2,412,347 千円	38.9 %
		支払利息	1,265,744 千円	20.4 %	1,169,452 千円	18.8 %
	費 小 計 B		3,689,730 千円	59.5 %	3,581,799 千円	57.7 %
	(※) 合 計 C		6,205,513 千円	100.0 %	6,209,311 千円	100.0 %
年間有収汚水量 D		52,201,819 m ³		52,691,163 m ³		
処 理 原 価	C／D	118.88 円／m ³	100.0 %	117.84 円／m ³	100.0 %	
	維持管理費 A／D	48.20 円／m ³	40.5 %	49.86 円／m ³	42.3 %	
	資本費 B／D	70.68 円／m ³	59.5 %	67.98 円／m ³	57.7 %	
使 用 料 収 入 E		7,061,656 千円		7,133,179 千円		
使 用 料 単 価 E／D		135.28 円／m ³		135.38 円／m ³		
原 価 回 収 率	E／C	113.80 %		114.88 %		
	維持管理費 E／A	280.69 %		271.48 %		
	資本費 (E-A)／B	123.20 %		125.79 %		

※ 汚水処理費は、公費で負担すべき経費（総務省で定める繰出基準に計上された経費）及び長期前受金戻入分見合いの減価償却費を除いた額とする。

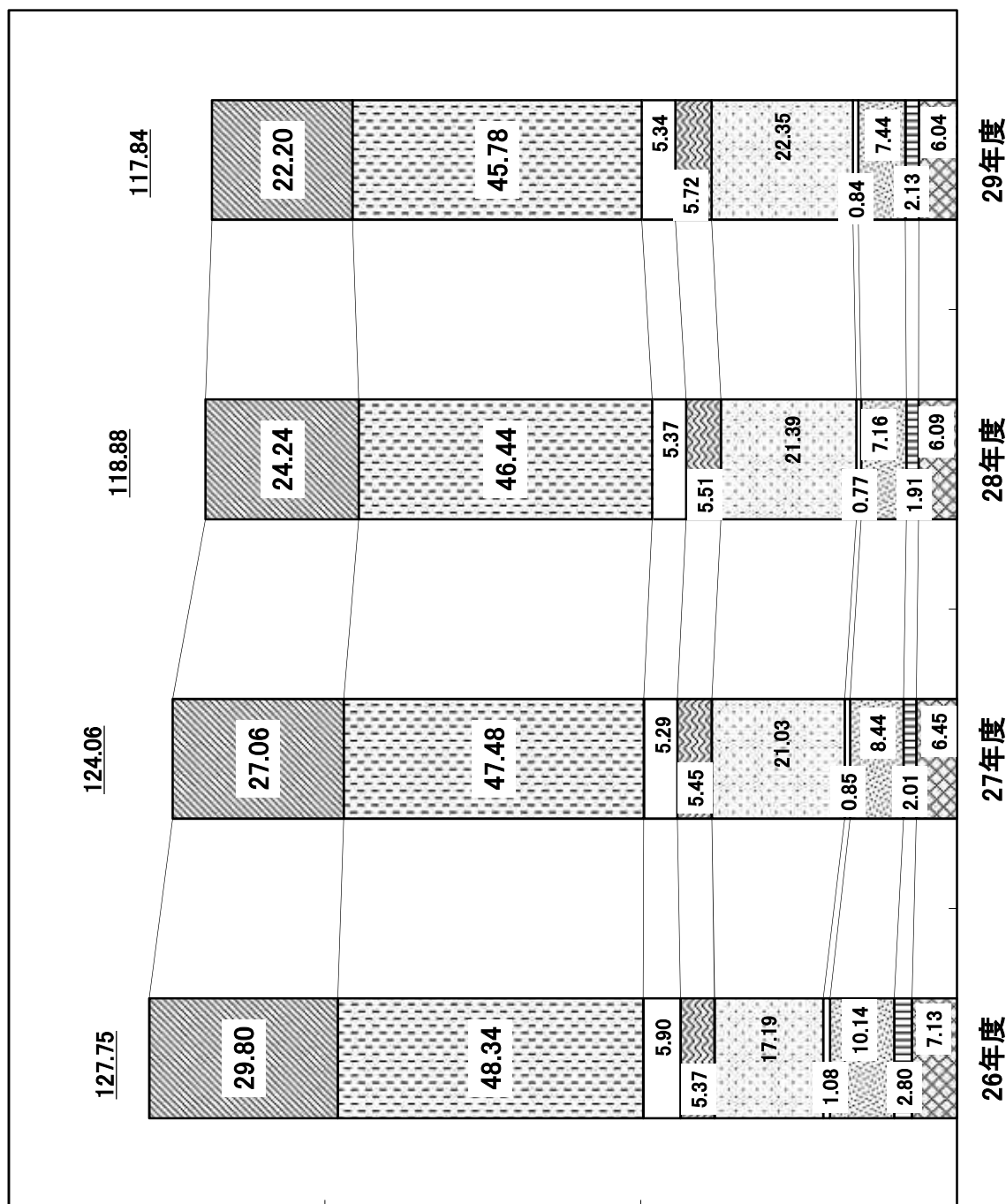
汚水処理原価(1 m³あたり)推移

(単位:円)

150.00

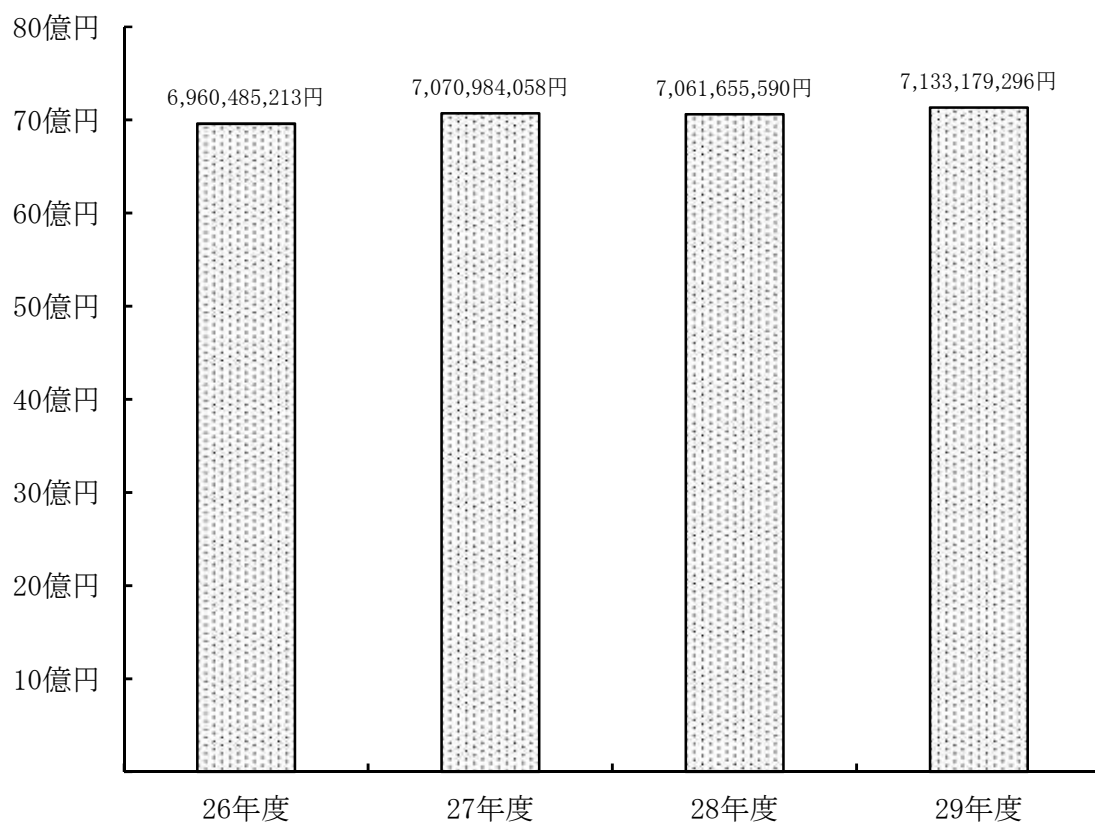
100.00

50.00

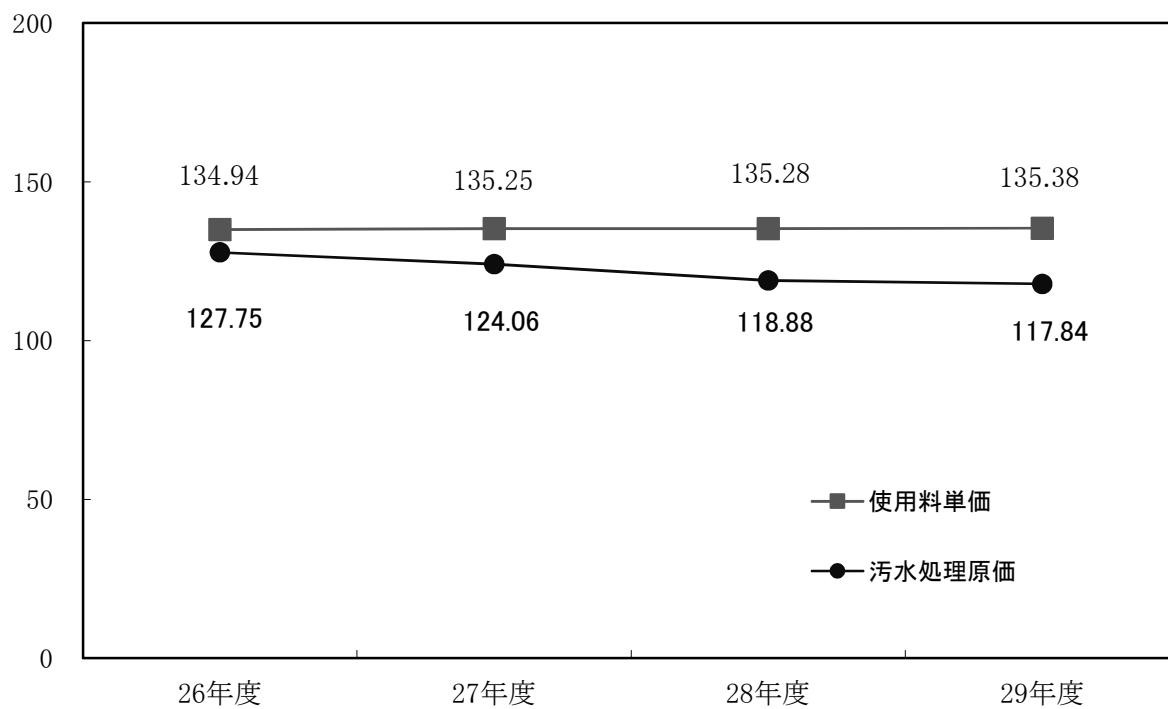


- 支払利息
- 減価償却費
- その他の維持管理費
- 流域負担金
- 委託料
- 薬品費
- 修繕費
- 動力費
- 人件費

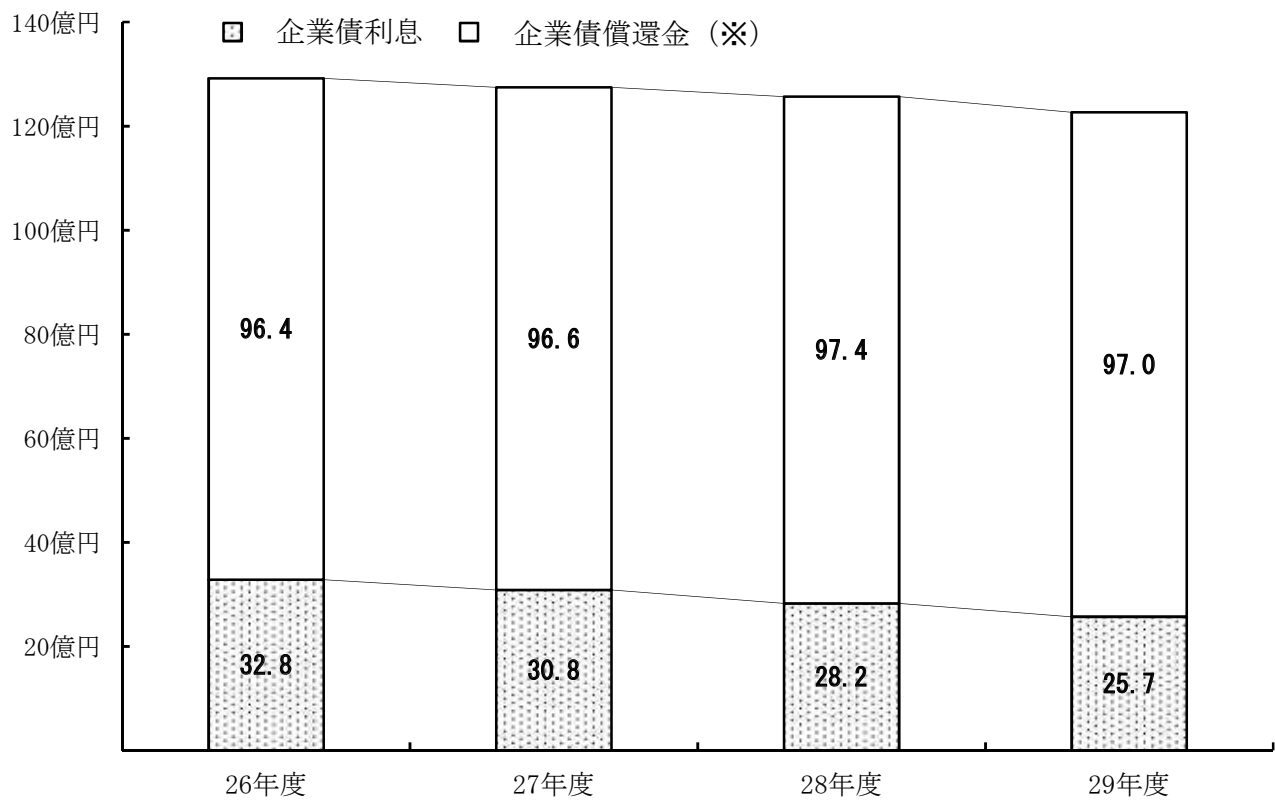
下水道使用料収入の推移



(単位:円)

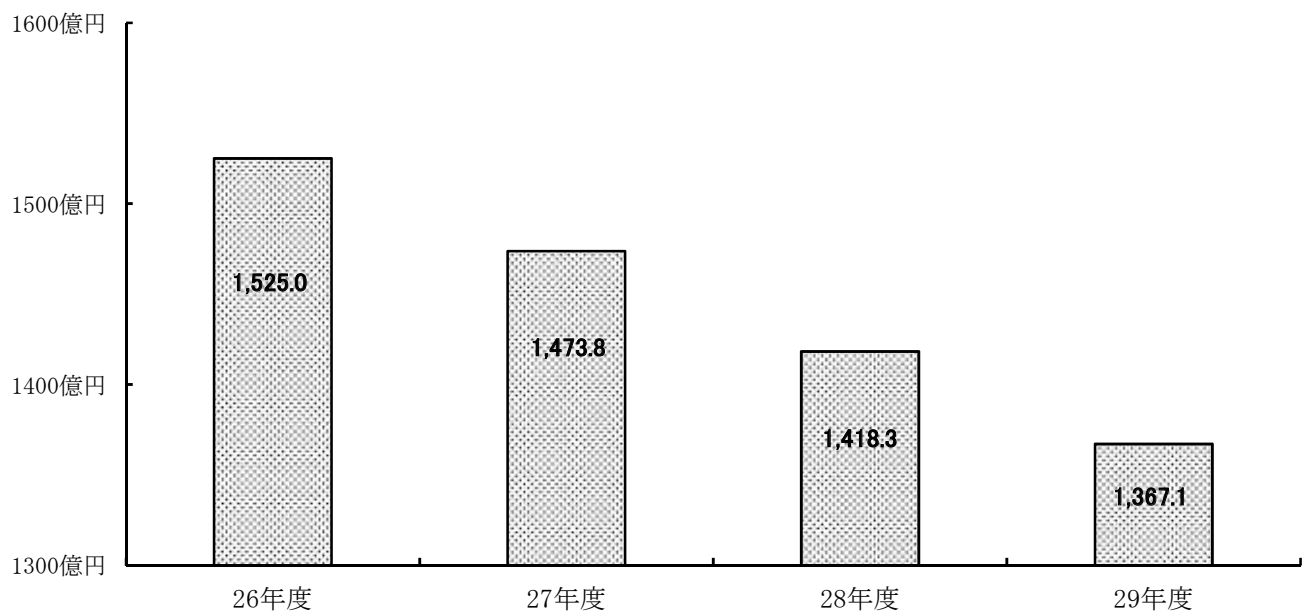
汚水処理原価及び使用料単価の推移(1m³あたり)

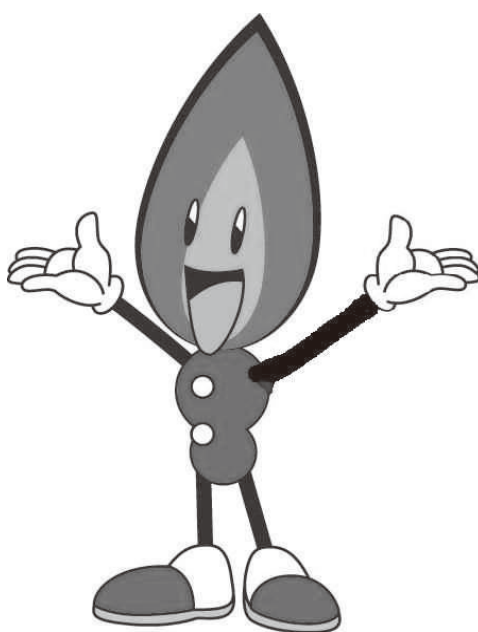
企業債利息及び企業債償還金の推移



※ 企業債償還金は、繰上償還額を含む。

企業債残高の推移





パワーくん



KANAZAWA WATER & ENERGY CENTER

金沢市企業局

〒920-0031 金沢市広岡3丁目3番30号

電話 (076) 220-2611

(ホームページURL) <https://www2.city.kanazawa.ishikawa.jp/>